



自己株式処分並びに株式売出届出目論見書

平成30年11月

オーウエル株式会社

1 この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式968,660千円(見込額)の募集並びに株式170,940千円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、当社は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を平成30年11月8日に近畿財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2 この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

自己株式処分並びに株式売出届出目論見書

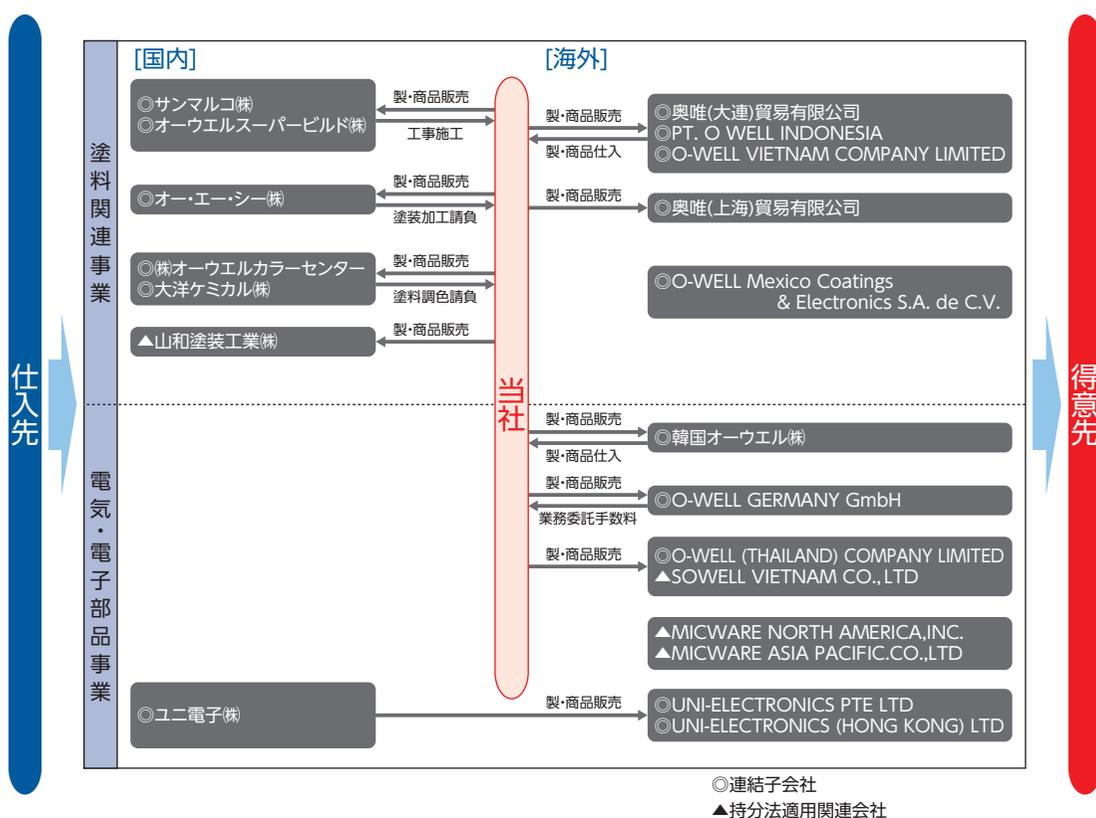
オーウエル株式会社

大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

事業の概況

- 当社グループは、当社及び連結子会社16社、持分法適用関連会社4社の計21社で構成されており、塗料関連事業、電気・電子部品事業の2つの事業に関する商品の販売を行っております。これら各事業の事業内容は以下のとおりであります。事業系統図につきましては、次のとおりであります。



- 当社グループの企業理念は、次のとおりであります。

オーウエルの企業理念

オーウエルの「社会的使命」は、「最適整合の創造」

「企業目標」は、「意欲あふれる快心企業」

その達成のための3つのポリシーは、

1. 顧客志向の実践
2. 理と情との調和
3. 社会との共感

事業の内容

電気・電子部品事業

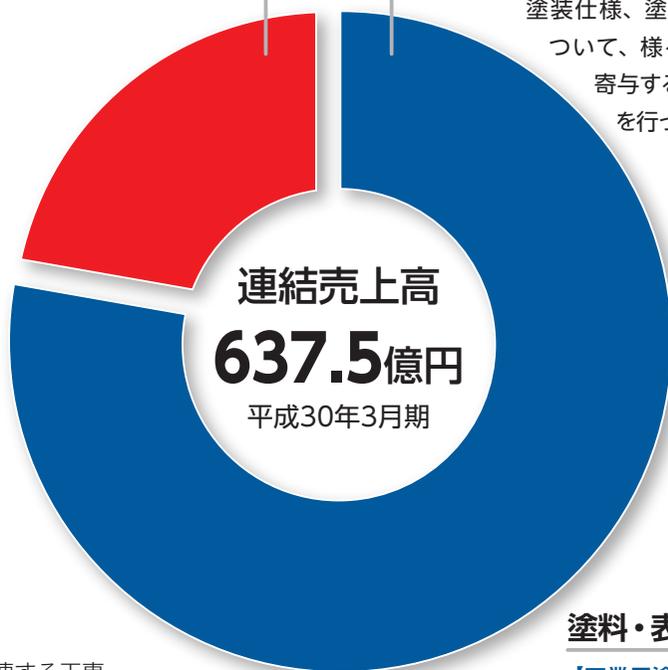
- ・ホール IC
- ・LED照明製品

ホールICは磁気センサーであり、磁界の変化や強さを検出し、被計測体の位置や回転等を検知するセンサーであります。

塗料関連事業

当社グループの主力取扱商品である塗料は、その用途により「汎用塗料」と「工業用塗料」に大別されます。

当社グループは、製品ごとに、塗膜になるまでのプロセス即ち塗料の選定、塗装仕様、塗装工法、塗装環境等について、様々な顧客の課題解決に寄与する商品、サービスの提供を行っております。



完成工事

塗装ラインに関連する工事の請負

塗装・計測機器

塗装機器及び塗装に関連する計測機器等の販売

化成品・物資

当社グループでは、塗料以外にも顧客の製品や生産現場における様々な課題解決に寄与する商品を提供しております

- ・防音材
- ・プラスチックシート
- ・耐熱セラミック製品
- ・接着剤
- ・合成樹脂製品 ほか

塗料・表面処理剤

【工業用塗料】

自動車用塗料に代表される、いわゆる生産ラインで連続的に量産される工業製品に使用される塗料であり、固有の条件に配慮して設計、開発した塗料です。



自動車用塗料



船舶用塗料

【汎用塗料】

建築用塗料に代表される、塗料メーカーが市場分析し、自主的に企画、設計、開発、製造、販売する塗料です。



塗料関連事業

塗料・表面処理剤

当社グループの主力取扱商品である塗料は、その用途により「汎用塗料」と「工業用塗料」に大別されます。

「汎用塗料」とは、建築用塗料に代表される、一般的な塗料です。「工業用塗料」とは、自動車用塗料に代表される、いわゆる生産ラインで連続的に量産される工業製品に使用される塗料であり、固有の条件に配慮して設計、開発した塗料です。



当社グループは、製品ごとに、塗膜になるまでのプロセス即ち塗料の選定、塗装仕様、塗装工法、塗装環境等について、様々な顧客の課題解決に寄与する商品、サービスの提供を行っております。



□ 技術センター

神奈川事業所に技術センターを有し、塗料業界の中で最も高い品質が要求される自動車業界で培った塗膜形成技術を基盤として、塗料と塗装設備・機器・装置等とのトータルプランニング、提案をはじめ、新材料、新工法の開発等を行っております。

□ 塗装請負

塗装・塗膜に対するお客様の高度な生産要求に対し、塗装工程請負専門のグループ会社オー・イー・シー株式会社と共に、トータルなエンジニアリング機能を発揮し、QCD（品質・コスト・納期）の改善を実現いたします。

□ 塗料調色加工

塗料の調色工場にて、少量・多品種・短納期の対応を実現することで、塗料メーカーの課題を解決すると共に、お客様の効率的な生産に寄与します。

■ 化成品・物資、塗装・計測機器、完成工事

当社グループでは、塗料以外にも顧客の製品や生産現場における様々な課題解決に寄与する商品を提供しております。主な取り扱い商品につきましては、以下の通りです。

□ 化成品・物資

- ・ 防音材：自動車ボディや自動車部品等に採用
- ・ プラスチックシート：PCM鋼板（プレコートメタル鋼板）等の保護シート
- ・ 耐熱セラミック製品：自動車マフラー部材
- ・ 接着剤：建材関連、自動車関連等
- ・ 合成樹脂製品：マスキング材等
- ・ その他：テープ類、インク、研磨剤等

□ 塗装・計測機器

- ・ 塗装機器
- ・ 計測機器 等

□ 完成工事

- ・ 塗装設備、乾燥設備、搬送装置それぞれ単体から、塗装ラインすべての請負工事
- ・ 塗装工事
- ・ フィルム施工工事 等





電気・電子部品事業

センサー

当社の取り扱うホールICは磁気センサーであり、磁界の変化や強さを検出し、被計測体の位置や回転等を検知するセンサーであります。その用途には車載向けと民生向けがありますが、車載向け用途では、変速制御やブレーキ制御、ステアリング制御、エンジン制御等に採用実績があります。

当社はホールICの専門的な代理店として事業拡大を行い、品質、技術、グローバル物流、外観検査に至るまで最適な役割を担い、BCP（Business Continuity Plan）対応も踏まえ、国内外の複数拠点で在庫を保有し、災害等が発生しても安定して供給できる体制を整えております。

【主な車載向け用途】



LED照明製品

LED照明製品は、サイン、工場構内の照明、植物プラント向け、組み込み市場に向けた製品を設計・開発し、協力会社にて製造し、当社のブランドで販売しております。



<工場構内>



<組み込み用照明>

業績等の推移

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期第2四半期
決算年月		平成29年3月	平成30年3月	平成30年9月
売上高	(百万円)	63,457	63,750	31,442
経常利益	(百万円)	1,265	1,337	726
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	(百万円)	770	823	501
包括利益又は四半期包括利益	(百万円)	2,074	1,493	286
純資産額	(百万円)	14,965	16,373	16,557
総資産額	(百万円)	41,253	45,442	43,763
1株当たり純資産額	(円)	1,726.51	1,886.89	—
1株当たり当期（四半期）純利益金額	(円)	89.36	95.45	58.14
潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.1	35.8	37.6
自己資本利益率	(%)	5.6	5.3	—
株価収益率	(倍)	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	442	3,328	△845
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△414	△99	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△281	△554	△48
現金及び現金同等物の期末（四半期末）残高	(百万円)	3,274	6,013	4,948
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	582 〔128〕	600 〔127〕	603 〔113〕

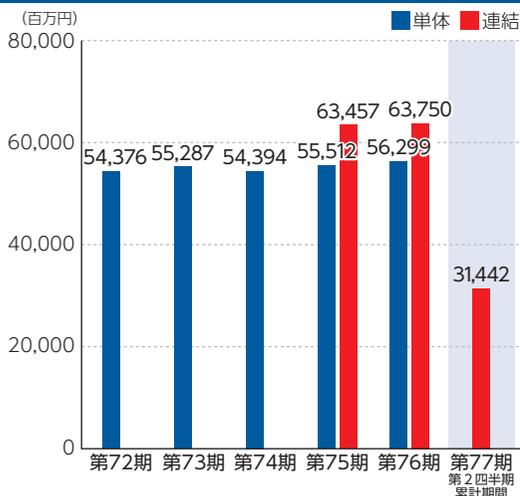
- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
 4. 前連結会計年度（第75期）及び当連結会計年度（第76期）の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。第77期第2四半期の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

提出会社の経営指標等

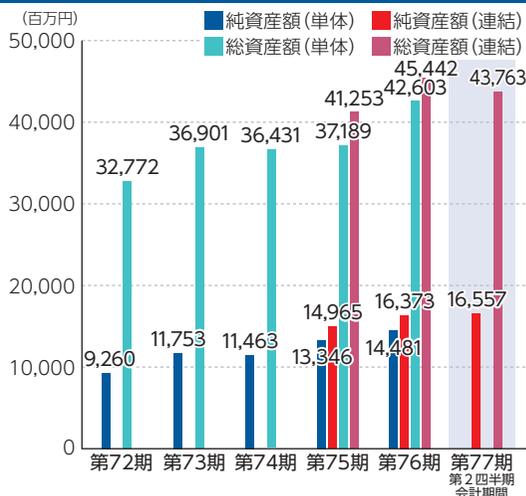
回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	54,376	55,287	54,394	55,512	56,299
経常利益	(百万円)	996	1,043	938	1,005	1,072
当期純利益	(百万円)	529	556	611	628	722
資本金	(百万円)	857	857	857	857	857
発行済株式総数	(株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額	(百万円)	9,260	11,753	11,463	13,346	14,481
総資産額	(百万円)	32,772	36,901	36,431	37,189	42,603
1株当たり純資産額	(円)	963.01	1,362.59	1,329.00	1,547.30	1,678.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	55.08	59.93	70.95	72.91	83.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	28.3	31.9	31.5	35.9	34.0
自己資本利益率	(%)	6.3	5.3	5.3	5.1	5.2
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	14.5	13.4	11.3	13.7	14.3
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	371 〔71〕	370 〔70〕	377 〔72〕	389 〔74〕	389 〔89〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
 4. 主要な経営指標等の推移のうち、第72期から第74期については会社計算規則(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査証明を受けておりません。
 5. 前事業年度(第75期)及び当事業年度(第76期)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

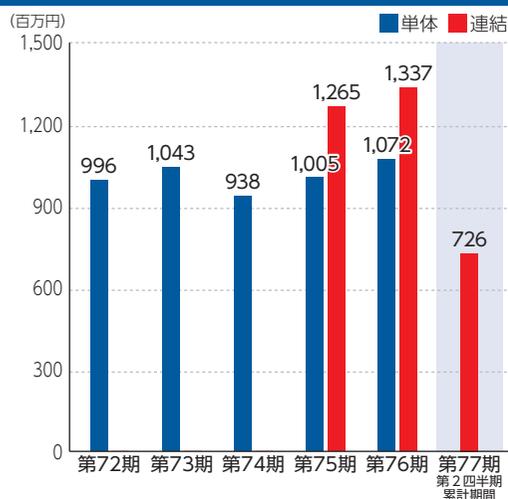
売上高



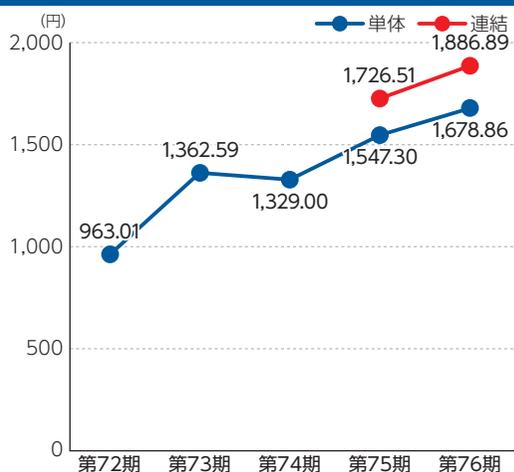
純資産額／総資産額



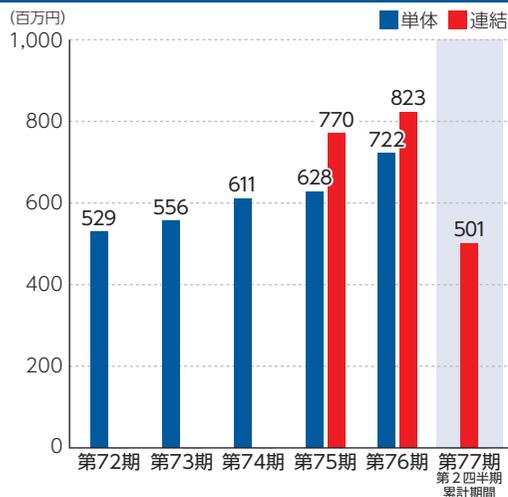
経常利益



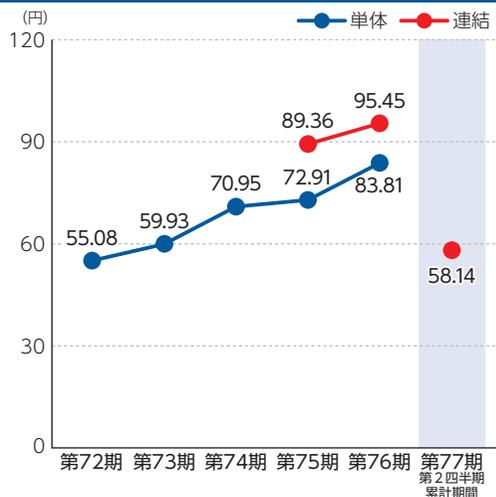
1株当たり純資産額



当期純利益／親会社株主に帰属する当期 (四半期) 純利益



1株当たり当期 (四半期) 純利益金額



目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【募集の方法】	2
3 【募集の条件】	4
4 【株式の引受け】	5
5 【新規発行による手取金の使途】	6
第2 【売出要項】	7
1 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	7
2 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	8
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	9
第二部 【企業情報】	11
第1 【企業の概況】	11
1 【主要な経営指標等の推移】	11
2 【沿革】	13
3 【事業の内容】	14
4 【関係会社の状況】	17
5 【従業員の状況】	19
第2 【事業の状況】	20
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	20
2 【事業等のリスク】	22
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	24
4 【経営上の重要な契約等】	31
5 【研究開発活動】	32
第3 【設備の状況】	33
1 【設備投資等の概要】	33
2 【主要な設備の状況】	34
3 【設備の新設、除却等の計画】	35

第4	【提出会社の状況】	36
1	【株式等の状況】	36
2	【自己株式の取得等の状況】	38
3	【配当政策】	39
4	【株価の推移】	39
5	【役員の状況】	40
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	44
第5	【経理の状況】	53
1	【連結財務諸表等】	54
2	【財務諸表等】	106
第6	【提出会社の株式事務の概要】	122
第7	【提出会社の参考情報】	123
1	【提出会社の親会社等の情報】	123
2	【その他の参考情報】	123
第四部	【株式公開情報】	124
第1	【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	124
第2	【第三者割当等の概況】	126
1	【第三者割当等による株式等の発行の内容】	126
2	【取得者の概況】	126
3	【取得者の株式等の移動状況】	126
第3	【株主の状況】	127
	監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【会社名】	オーウェル株式会社
【英訳名】	O-WELL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飛戸 克治
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号
【電話番号】	06-6473-0138
【事務連絡者氏名】	執行役員 川戸 康晴
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号
【電話番号】	06-6473-0138
【事務連絡者氏名】	執行役員 川戸 康晴
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 968,660,000 円 売出金額 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 170,940,000 円
【縦覧に供する場所】	(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の 払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時 における見込額であります。 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	1,628,000 (注) 3.	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(注) 1. 平成30年11月8日開催の取締役会決議によっております。

2. 当社は、平成30年11月8日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。）にて取扱うことについて同意することを決議しております。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3. 発行数については、平成30年11月8日開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分に係る募集株式数であります。従って、本有価証券届出書の対象とした募集（以下、「本募集」という。）は、金融商品取引法第2条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。なお、発行数については、平成30年11月26日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

4. 本募集にあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「1 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「2 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

5. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に平成30年11月8日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議しております。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当による自己株式の処分とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

6. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【募集の方法】

平成30年12月5日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。

引受価額は発行価額（平成30年11月26日開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）の定める有価証券上場規程施行規則第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	1,628,000	968,660,000	—
計(総発行株式)	1,628,000	968,660,000	—

- (注)
1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
 2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
 3. 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
 4. 本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。
 5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格（700円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1,139,600,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

① 【入札による募集】

該当事項はありません。

② 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込 株数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 2.	— (注) 3.	100	自 平成30年12月 6日(木) 至 平成30年12月11日(火)	未定 (注) 4.	平成30年12月12日(水)

- (注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。
発行価格は、平成30年11月26日に仮条件を決定する予定であります。
当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成30年12月5日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
2. 平成30年11月26日開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額及び平成30年12月5日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることであり、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額は資本組入れされません。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、平成30年12月13日(木) (以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。
当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 申込みの先立ち、平成30年11月28日から平成30年12月4日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
販売に当たっては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が発行価額を下回る場合は自己株式の処分を中止いたします。

① 【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

② 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱UFJ銀行 船場支店	大阪市中央区久太郎町2丁目1番30号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は自己株式の処分に対する払込金として、平成30年12月12日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
計	—	1,628,000	—

- (注) 1. 平成30年11月26日開催予定の取締役会において決定する予定であります。
2. 上記引受人と発行価格決定日(平成30年12月5日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、本募集による自己株式の処分を中止いたします。
3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
1,054,130,000	10,000,000	1,044,130,000

- (注) 1. 新規発行による手取金の使途とは本募集による自己株式の処分による手取金の使途であり、発行諸費用の概算額とは本募集による自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。
2. 払込金額の総額は、自己株式の処分に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（700円）を基礎として算出した見込額であります。平成30年11月26日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。
3. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。
4. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額1,044,130千円及び「1 新規発行株式」の（注）5に記載の第三者割当による自己株式処分の手取概算額上限158,102千円については、設備投資資金に543百万円、子会社への出資に300百万円、運転資金に32百万円を充当する予定であり、残額を借入金の返済に充当する予定であります。

なお、資金使途の内容及び充当予定時期は、以下の通りであります。

- ・塗装工程における現場管理システム構築のためのハード・ソフトウェアの開発、技術センターのロボットの更新等、設備投資資金として、260百万円（平成31年3月期：50百万円、平成32年3月期：176百万円、平成33年3月期：34百万円）
- ・老朽化した営業所の改築、修繕、建替え等の資金として282百万円（平成32年3月期：267百万円、平成33年3月期：15百万円）
- ・子会社への出資は、当社からの出資資金を塗装設備資金として300百万円（平成31年3月期：300百万円）
- ・センサー関連事業のマーケティング用器具備品、特許関連費用等の運転資金として32百万円（平成32年3月期：29百万円、平成33年3月：2百万円）
- ・借入金の返済資金として326百万円（平成31年3月期：326百万円）

（注） 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング 方式	244,200	170,940,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社 244,200株
計（総売出株式）	—	244,200	170,940,000	—

- （注）1. オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集に伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、平成30年12月13日から平成31年1月10日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当による自己株式の処分とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における本募集による自己株式の処分を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（700円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。

2 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1) 【入札方式】

① 【入札による売出し】

該当事項はありません。

② 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名 又は名称	元引受 契約 の内容
未定 (注) 1	自 平成30年 12月 6日(木) 至 平成30年 12月11日(火)	100	未定 (注) 1	大和証券株式会社及 びその委託販売先金 融商品取引業者の本 支店及び営業所	—	—

- (注) 1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には利息をつけません。
2. 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成30年12月5日）において決定する予定です。
3. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日（平成30年12月13日（木））の予定です。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定です。上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
4. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
5. 大和証券株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の（注）7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所への上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における募集株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、大和証券株式会社を主幹事会社（以下、「主幹事会社」という。）として、平成30年12月13日に東京証券取引所へ上場される予定であります。

2. 第三者割当による自己株式の処分とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、平成30年11月8日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする以下の内容の第三者割当による自己株式の処分（以下、「本件自己株式の処分」という。）の決議を行っております。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 244,200株
募集株式の払込金額	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の払込金額と同一とする。）
割当価格	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。）
払込期日	平成31年1月16日
払込取扱場所	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目1番30号 株式会社三菱UFJ銀行 船場支店

主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件自己株式の処分による株式の割当て又は下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から平成31年1月10日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、シンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件自己株式の処分における最終的な処分株式数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

本募集に関連して、当社の株主であるオーウェル従業員持株会、日本ペイント株式会社、関西ペイント株式会社、大日本塗料株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、日油株式会社、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、宮本文義、神東塗料株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、宮本まき子、豊田みどり、片山武宏、オーウェル役員持株会、日本特殊塗料株式会社、川上塗料株式会社、小野靖子、中国塗料株式会社、住友生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社、日本生命保険相互会社、飛戸克治、阿藤敬子、日本パーカライジング株式会社、豊田安昌、尾崎美貴子、田中晋哉、宮崎素伸、内藤勝子、中田和雄、山中克敏、原一裕、手賀誠、カシュー株式会社、萬代機械株式会社、ユシロ化学工業株式会社、株式会社トウペ、株式会社ネオス、竹林塗装工業株式会社、スズカファイン株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、西川周平、大津直樹、宮本義敬、宮本敬文、東奈津子、加藤春樹、池田泉州キャピタル株式会社、オキツモ株式会社、鋳物亮一、稲葉譲及び他110名は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後90日目（平成31年3月12日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等及びその売却価格が本募集等における「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通して行う株式会社東京証券取引所取引での売却等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行（自己株式の処分含む）、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、グリーンシュエアプション、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成30年11月8日開催の取締役会において決議された主幹事を割当先とする自己株式の処分等を除く。）を行わない旨合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期
決算年月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	63,457	63,750
経常利益 (百万円)	1,265	1,337
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	770	823
包括利益 (百万円)	2,074	1,493
純資産額 (百万円)	14,965	16,373
総資産額 (百万円)	41,253	45,442
1株当たり純資産額 (円)	1,726.51	1,886.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.36	95.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	36.1	35.8
自己資本利益率 (%)	5.6	5.3
株価収益率 (倍)	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	442	3,328
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△414	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△281	△554
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,274	6,013
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	582〔128〕	600〔127〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 前連結会計年度(第75期)及び当連結会計年度(第76期)の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	54,376	55,287	54,394	55,512	56,299
経常利益 (百万円)	996	1,043	938	1,005	1,072
当期純利益 (百万円)	529	556	611	628	722
資本金 (百万円)	857	857	857	857	857
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額 (百万円)	9,260	11,753	11,463	13,346	14,481
総資産額 (百万円)	32,772	36,901	36,431	37,189	42,603
1株当たり純資産額 (円)	963.01	1,362.59	1,329.00	1,547.30	1,678.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.08	59.93	70.95	72.91	83.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.3	31.9	31.5	35.9	34.0
自己資本利益率 (%)	6.3	5.3	5.3	5.1	5.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	14.5	13.4	11.3	13.7	14.3
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	371 〔71〕	370 〔70〕	377 〔72〕	389 〔74〕	389 〔89〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 主要な経営指標等の推移のうち、第72期から第74期については会社計算規則(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査証明を受けておりません。

5. 前事業年度(第75期)及び当事業年度(第76期)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

2 【沿革】

当社は、株式会社設立以前に、3人の事業主がそれぞれ行っていた塗料販売事業を、昭和18年11月に近江屋興業株式会社（現：オーウェル株式会社）に事業を承継させ、大阪市北区に設立致しました。

株式会社設立後の主な沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和18年11月	塗料統制株式会社の業務代行並びに各種塗料・工業薬品等の販売並びに塗装工事の請負業を目的とし、近江屋興業株式会社を大阪市北区中之島に設立
昭和42年6月	大阪支店（現：本店）を大阪市西淀川区御幣島に新築移転
昭和45年10月	ITT社半導体部門日本代理店の東導株式会社を買収して100%子会社とし、商号をユニ電子株式会社と改め、電気・電子部品事業を開始
昭和47年5月	本店を大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号に移転登記
昭和60年2月	特定建設業（機械器具設置工事業）及び一般建設業（塗装工事業）の建設大臣許可取得
昭和60年11月	技術センターを相模営業所（現：神奈川営業所）構内に開設し、塗料と塗装設備・機器・装置等とのトータルプランニング研究を開始
平成元年8月	苅田営業所（現：北九州営業所）に調色センター（現：北九州サービスステーション）を設置し、九州日本ペイント販売株式会社（現：日本ペイント株式会社）の委託、塗料調色加工を開始
平成4年4月	商号を近江屋興業株式会社からオーウェル株式会社に変更する
平成8年2月	100%子会社オーウェルスーパービルド株式会社を設立し、土木工事、とび・土工工事等の請負及び設計・監理を開始
平成8年7月	100%子会社オー・エー・シー株式会社を設立し、外装建材、建設機械、産業用ロボット等の塗装請負を開始
平成10年8月	エレクトロニクスプロジェクト（現：エレクトロニクス部）を設置し、半導体ビジネスのマーケティングを開始
平成11年2月	100%子会社株式会社オーウェルカラーセンターを設立し、塗料調色・塗板見本作成塗料の調色請負・塗板見本の製作受託を開始
平成13年8月	本社、東京店にてISO14001認証取得
平成18年6月	本社、京滋営業所にてISO9001認証取得
平成20年4月	中国に100%子会社奥唯（大連）貿易有限公司を設立
平成23年11月	韓国に100%子会社韓国オーウェル株式会社を設立
平成24年12月	インドネシアに100%子会社PT. O WELL INDONESIAを設立
平成25年5月	ドイツに100%子会社O-WELL GERMANY GmbHを設立
平成25年10月	中国に100%子会社奥唯（上海）貿易有限公司を設立
平成26年10月	タイに49%子会社O-WELL (THAILAND) COMPANY LIMITEDを設立 ベトナムに100%子会社O-WELL VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立
平成28年12月	サンマルコ株式会社を100%子会社とし、ガラスフィルム・内装フィルム施工を開始
平成29年9月	メキシコに100%子会社O-WELL Mexico Coatings & Electronics S.A. de C.V.を設立し、塗料関連事業のマーケティングを開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社16社、持分法適用関連会社4社の計21社で構成されており、塗料関連事業、電気・電子部品事業の2つの事業に関する商品の販売を行っております。当社グループは、塗料及び電気・電子部品に関する様々な商品・サービスを広範な産業に供給していることから、販売先は、約3,000社、仕入先は約2,000社と取引があります。これら各事業の事業内容及びグループ各社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

報告セグメント	製品カテゴリ	主要な商品・サービス	主な関係会社
塗料関連事業	塗料・表面処理剤	汎用塗料	当社 サンマルコ(株) オーウエルスーパービルド(株) オー・エー・シー(株) (株)オーウエルカラーセンター O-WELL VIETNAM COMPANY LIMITED PT. O WELL INDONESIA その他5社(持分法適用関連会社1社含む)
		工業用塗料	
	化成品・物資	防音材	
		プラスチックシート	
		耐熱セラミック製品	
		接着剤	
		合成樹脂製品	
	塗装・計測機器	塗装機器	
		計測機器	
	完成工事	塗装ライン関連工事	
内外装リフォーム関連工事			
電気・電子部品事業	ホールIC	ホールIC	当社 ユニ電子(株) 韓国オーウエル(株) O-WELL GERMANY GmbH O-WELL (THAILAND) COMPANY LIMITED UNI-ELECTRONICS PTE LTD UNI-ELECTRONICS (HONG KONG) LTD その他3社(持分法適用関連会社)
	LED照明製品	LED照明製品	

(1) 塗料関連事業

a 塗料・表面処理剤

当社グループの主力取扱商品である塗料は、その用途により「汎用塗料」と「工業用塗料」に大別されます。

汎用塗料：建築用塗料に代表される、塗料メーカーが市場分析し、自主的に企画、設計、開発、製造、販売する塗料です。

工業用塗料：自動車用塗料に代表される、いわゆる生産ラインで連続的に量産される工業製品に使用される塗料であり、固有の条件に配慮して設計、開発した塗料です。

当社グループは、製品ごとに、塗膜になるまでのプロセス即ち塗料の選定、塗装仕様、塗装工法、塗装環境等について、様々な顧客の課題解決に寄与する商品、サービスの提供を行っております。

技術センター

神奈川事業所に技術センターを有し、塗料業界の中で最も品質が要求される自動車業界で培った塗膜形成技術を基盤として、塗料と塗装設備・機器・装置等とのトータルプランニング、提案をはじめ、新材料、新工法の開発等を行っております。

塗装請負

塗装・塗膜に対するお客様の高度な生産要求に対し、塗装工程請負専門のグループ会社オー・エー・シー株式会社と共に、トータルなエンジニアリング機能を発揮し、QCD（品質・コスト・納期）の改善を実現いたします。

塗料調色加工

塗料の調色工場にて、少量・多品種・短納期の対応を実現することで、塗料メーカーの課題を解決すると共に、お客様の効率的な生産に寄与します。

b 化成品・物資

当社グループでは、塗料以外にも顧客の製品や生産現場における様々な課題解決に寄与する商品を提供しております。主な取扱商品につきましては、以下のとおりであります。

- (a) 防音材：自動車ボディ及び自動車部品等に採用されております。
- (b) プラスチックシート：PCM鋼板(プレコートメタル鋼板の略称で、加工する前の鋼帯の状態です)で予め塗装された鋼板)、自動車ボディ、その他の保護資材として活用されております。
- (c) 耐熱セラミック製品：自動車排気ガス浄化用触媒コンバータの保持材として採用されております。
- (d) 接着剤：建材関連、自動車関連等で使用されております。
- (e) 合成樹脂製品：マスキング材や建材関連で使用される発泡ウレタン等を取り扱っております。
- (f) その他：テープ類、インク、研磨剤等を取り扱っております。

c 塗装・計測機器

当社グループでは、塗料だけでなく、塗装機器及び塗装に関連する計測機器等の販売も行っております。塗装機器は、顧客の製品に使われる塗料、素材や生産現場、環境に合わせて、求められる最適な機器・装置の選定が必要となります。当社グループでは、長年にわたる塗料の販売を行うことに加えて、塗装技術に関するノウハウの蓄積も行っているため、顧客に対して適切な塗装・計測機器の提案が可能となっております。

d 完成工事

当社グループでは、塗料や機器の販売にとどまらず、顧客の塗装ラインに関連する工事の請負も行っております。塗装ラインにおける前処理から塗装、乾燥工程までの設備、機器、装置、搬送、制御の全て、又は一部の設計・施工を請負います。

また、当社の子会社であるサンマルコ株式会社では、建物の内外装のリフォーム関連工事も行っております。塗り替え、防水工事から、ガラスフィルム、内装フィルム施工等の工事を請負います。

(2) 電気・電子部品事業

a ホールIC

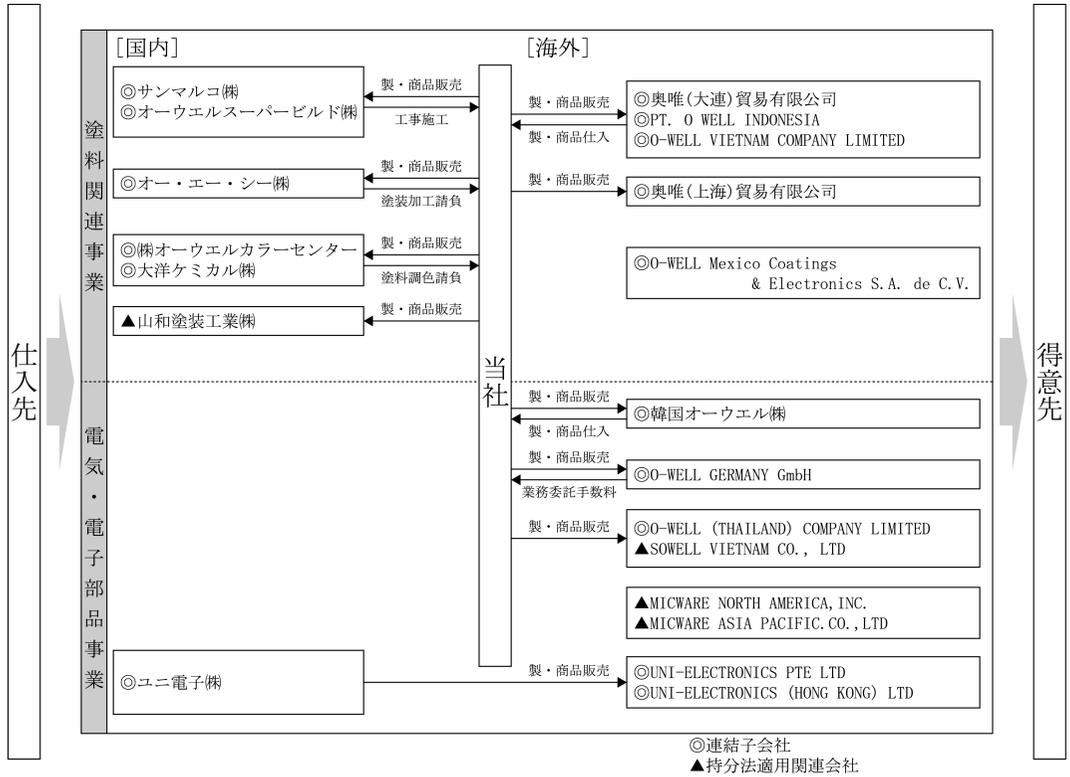
ホールICは磁気センサーであり、磁界の変化や強さを検出し、被計測体の位置や回転等を検知するセンサーであります。その用途には車載向けと民生向けがありますが、車載向け用途では、変速制御やブレーキ制御、ステアリング制御、エンジン制御等に採用実績があります。

当社はホールICの専門的な代理店として事業拡大を行い、品質、技術、グローバル物流、外観検査に至るまで最適な役割を担い、BCP（Business Continuity Plan）対応も踏まえ、国内外の複数拠点で在庫を保有し、災害等が発生しても安定して供給できる体制を整えております。

b LED照明製品

LED照明製品は、サイン、工場構内の照明、植物プラント向け、組み込み市場に向けた製品を設計・開発し、協力会社にて製造し、当社のブランドで販売しております。

事業系統図につきましては、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
サンマルコ(株)	神奈川県相模原市	65	塗料関連事業	100.0	製・商品の販売 工事の施工 本社土地、建物の賃貸 資金の貸付
オーウエルスーパー ビルド(株)	岡山県岡山市	20	塗料関連事業	100.0	役員の兼務1名 製・商品の販売 工事の施工
オー・エー・シー(株)	東京都品川区	20	塗料関連事業	100.0	役員の兼務1名 製・商品の販売 塗装加工請負
(株)オーウエルカラー センター	千葉県野田市	20	塗料関連事業	100.0	製・商品の販売、塗料 調色請負 資金の貸付
奥唯(大連)貿易有限公司 (注) 3	中国大連市	910千 USドル	塗料関連事業	100.0	役員の兼務1名 製・商品の販売・仕入
PT. O WELL INDONESIA	インドネシア西 ジャワ州ブカシ県	750千 USドル	塗料関連事業	100.0 [1.0]	役員の兼務1名 製・商品の販売・仕入 資金の貸付
奥唯(上海)貿易有限公司	中国上海市	4百万 人民元	塗料関連事業	100.0	役員の兼務1名 製・商品の販売
O-WELL VIETNAM COMPANY LIMITED (注) 3	ベトナムハノイ市	800千 USドル	塗料関連事業	100.0	製・商品の販売・仕入
O-WELL Mexico Coatings & Electronics S.A. de C.V.	メキシコ グアナファト州	10百万 メキシコ ペソ	塗料関連事業	100.0 [0.1]	役員の兼務1名
大洋ケミカル(株)	千葉県船橋市	50	塗料関連事業	51.0	役員の兼務1名 製・商品の販売 塗料調色請負
ユニ電子(株) (注) 3	東京都品川区	310	電気・電子部品 事業	100.0	役員の兼務2名 製・商品の販売 建物の賃貸
韓国オーウエル(株)	韓国京畿道龍仁市	700百万 韓国 ウォン	電気・電子部品 事業	100.0	製・商品の販売・仕入 資金の貸付
O-WELL GERMANY GmbH	ドイツメンヒェン グラートバッハ市	25千 ユーロ	電気・電子部品 事業	100.0	製・商品の販売 業務委託
O-WELL (THAILAND) COMPANY LIMITED (注) 4	タイバンコク市	16百万 タイ バーツ	電気・電子部品 事業	49.0	製・商品の販売
UNI-ELECTRONICS PTE LTD	シンガポール	50千 シンガポ ールドル	電気・電子部品 事業	100.0 [100.0]	—
UNI-ELECTRONICS (HONG KONG) LTD	中国香港	500千 香港ドル	電気・電子部品 事業	100.0 [100.0]	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
山和塗装工業㈱	東京都渋谷区	45	塗料関連事業	28.3	製・商品の販売
SOWELL VIETNAM CO., LTD	ベトナムニョンチ ヤッチ県	630千 USドル	電気・電子部品 事業	42.9	役員の兼務1名 製・商品の販売
MICWARE NORTH AMERICA, INC.	アメリカトーラン ス市	1,000千 USドル	電気・電子部品 事業	30.0 [15.0]	—
MICWARE ASIA PACIFIC CO., LTD	タイバンコク市	34百万 タイ バーツ	電気・電子部品 事業	29.4 [14.7]	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。
3. 特定子会社であります。
4. 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塗料関連事業	479 (79)
電気・電子部品事業	69 (26)
全社(共通)	55 (8)
合計	603 (113)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4. 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

管理部門：経営企画室、内部監査室、総務人事部、経理部、品質保証部

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
390 (89)	42.2	13.3	6,409

セグメントの名称	従業員数(名)
塗料関連事業	294 (57)
電気・電子部品事業	41 (24)
全社(共通)	55 (8)
合計	390 (89)

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4. 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

管理部門：経営企画室、内部監査室、総務人事部、経理部、品質保証部

5. 平均年齢・勤続年数・年間給与は臨時従業員を除いた数字であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、企業理念として「最適整合の創造」を「社会的使命」としており、「企業目標」は「意欲あふれる快心企業」と定め、その達成のため「1. 顧客志向の実践」「2. 理と情との調和」「3. 社会との共感」をポリシーに掲げ、行動指針として「1. 違いをつくる思考」「2. 先を行く元気」「3. あたたかい言動」のもとに、社会の信頼、株主の期待に応える企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ビジョンとして「意匠や機能で、人々の未来を豊かにする -We are O-Well!-」掲げ、平成30年度から平成32年度までの中期経営計画を策定し、目標達成に向けて取り組んでおり、売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益を成長性と収益性の観点から、重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、取引先の課題を明らかにし、その課題を解決するために考動するべく、塗膜品質向上のための塗膜形成に関する課題解決力の向上、新商品開発及び品質保証力の強化、グローバル化への対応を継続しながら、事業基盤の強化、拡大に努めてまいります。

また、経営管理の仕組みの強化と効率化を図ることと、人材確保・育成の取り組みを強化してまいります。

(4) 経営環境

国内経済は、企業の生産動向は緩やかに増加しており、公共投資は底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復基調が続くことが予想されております。一方、原油高による原材料の高騰や人手不足の深刻化によって景気の拡大を阻害するリスクもあります。また海外経済は、堅調な成長で推移しておりますが、保護貿易主義の拡大による貿易摩擦の激化や、欧州の景気減速、中東の地政学的リスクが懸念されております。

このような中、塗料関連事業は、今後のIoTの急速な進展や、人材不足が懸念される環境に対して、当社グループの電気・電子部品事業との融合を図り、塗装の高度化、省人化を目指してまいります。

電気・電子部品事業は、従来のセンサー販売に加えて、今後のIoT市場の拡大を見据え、自社設計によるセンサープラットフォームで得意先製造現場の環境を見える化するシステムやモジュール製品を開発し、国内外のお客様に提供してまいります。

(5) 対処すべき課題

①塗膜品質向上のための塗膜形成に関する課題解決力の向上

当社グループは、半製品である塗料を塗膜にするまでの工程における課題を把握し、その解決策を提案し、顧客の塗膜の品質向上に寄与し続けることを課題と認識しております。この課題に対応するために、塗装技術の研究開発、塗装請負の拡大、塗料調色の実施等をもって、価値提供を続けてまいります。

②新商品開発及び品質保証力の強化

当社グループは、新しい仕入先商品の用途開発や、当社独自のビジネスモデルの構築、当社ブランド製品を提供することを課題としており、そのためには自身における品質保証力の強化が課題であると認識しております。この課題に対応するために、全社的なマーケティング力の強化、ブランディング、品質保証に関する活動の実践を行ってまいります。

③グローバル化への対応

当社グループは、今後の成長市場への進出、拡大を目指して、アジアを中心としたグローバルな事業展開の継続及び強化が課題であると認識しております。この課題に対応するために、国内外で取引のある取引先に対する連携や、海外現地法人の社員を日本拠点で受け入れる等、事業や人材の交流を強化してまいります。

④コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、今後の継続的な事業の発展及び信頼性の向上のためには、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に取り組むことが重要であると認識しております。この課題を克服するため、内部管理体制、コンプライアンスの強化に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況、需要動向の急激な変動

当社グループは、様々な製品を広範な産業に供給しておりますが、現在、自動車業界向け取引が5割程度を占めており、自動車生産及び自動車販売動向の影響を受けております。また、需給環境の変動や取引先の購買方針の変更等により、当社グループの納入品に対する需要が減退する可能性があります。このようなリスクが顕在化した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの電気・電子部品事業におけるホールICの取引については、外貨建の取引において為替変動リスクにさらされております。国内外で発生する外貨建取引につきましては、主に為替予約等によるヘッジ取引により、為替変動リスクの軽減に努めておりますが、為替相場の変動規模によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客の海外展開

当社グループの多くの顧客は、企業活動のグローバル展開を進めております。当社グループも顧客の動きに併せて海外の進出を進めておりますが、顧客の海外の製造拠点が閉鎖された場合や、国内の製造拠点が加速的に当社の進出していない海外に移管された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループが進出した国（中国、韓国、ベトナム、インドネシア、タイ、メキシコ、ドイツ、シンガポール）又は地域において、政治・経済・社会情勢等に起因して生じる予期せぬ事態により、社会的混乱が生じた場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の仕入先への依存

当社グループは、塗料関連事業については、日本ペイントグループ各社、関西ペイントグループ各社、大日本塗料株式会社、日本特殊塗料株式会社、神東塗料株式会社等、国内の主たる塗料メーカーを仕入先として、それぞれ特約店契約を締結し、仕入を行っております。電気・電子部品事業においては、ホールICはTDK-Micronas GmbH 1社のみから仕入れており、同社とは非独占的代理店・販売店契約を締結しております。

現時点では継続的で良好な関係を構築しておりますが、今後、契約の維持に問題が生じた場合には、別の仕入先を選定し、既存顧客への代替商品の供給を確保することが必要となるため、当社グループの財政状態及び経営成績並びに事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株式市場の変動

当社グループは、事業上の関係緊密化を図るために取引先等の有価証券を保有しておりますが、平成30年3月末時点で投資有価証券10,862百万円を保有しており、総資産に対して23.9%を占めております。当社では、保有している投資有価証券について定期的に保有方針の見直しを行うことによりリスク低減を図っておりますが、保有する有価証券の多くは時価のある有価証券であるため、株価の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。現時点において必要な減損等の処理はしておりますが、経営環境の著しい悪化による収益性の低下等により、減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 売上債権の回収

当社グループは、取引先ごとに個別に与信限度額を設定し、その範囲内で取引を行う等、与信管理には細心の注意を払っております。しかし、取引先の急激な経営の悪化や倒産等により、売上債権の回収に支障が出た場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、自然災害や深刻な感染症が発生し、社会のインフラ機能が低下し、業務の停止を余儀なくされた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法規制

当社グループの事業は、事業を展開する様々な国において、事業投資の許可、国家安全保障等による輸出入制限等の政府規制を受けるとともに、国内においても、主なものに、消防法に基づく危険物の取扱に関する規制、毒物及び劇物取締法に基づく保健衛生上の規制、産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく環境汚染に対する規制、下請代金支払遅延等防止法に基づく親事業者の規制、建設業法に基づく営業許可の規制、関税法に基づく保税蔵置場の規制等の法的規制を受けております。これらの法規制の変更や規制の強化により、その対応のための設備投資や関連費用が発生する場合や今後法令違反等が発生することで、これらの許認可等が停止もしくは取消しとなった場合又は許認可が更新できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 品質リスク

当社グループが、当社ブランドで製造委託し、販売している製品は、厳重な品質管理体制のもと製造、出荷しております。不具合等が発生した場合には迅速な対応を行う管理体制を構築していますが、製造物責任法に関する問題が発生した場合には、社会的評価、企業イメージ低下のリスクがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 重要な訴訟のリスク

当社グループは、コンプライアンス体制の構築に努めており、将来問題となる懸念のあるものについては、顧問弁護士と連携し、訴訟リスクに対しては細心の注意を払って業務を遂行しておりますが、何らかの要因により訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容及び結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報管理に関するリスク

当社グループは、顧客情報等の重要な情報の管理については、「情報管理規程」、「オーウェルネット利用マニュアル」等の社内規程を策定し、コンピュータシステム面においても十分なセキュリティ対策を講じておりますが、不測の情報漏洩やシステム障害が発生する可能性は否めず、その場合には将来の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 資金使途に関するリスク

当社グループが計画している自己株式の処分による調達資金の使途については、設備投資、子会社への出資、運転資金及び借入金の返済に充当することを予定しております。しかしながら、上記資金使途へ予定通り投資した場合においても想定通りの投資効果が得られない可能性があります。また、当社グループを取り巻く外部環境の急激な変化等により、現在計画している資金使途以外の目的に変更する可能性があります。なお、資金使途や支出予定時期の変更を行う場合は、適切に開示を行います。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

第76期連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、低金利と安定した円相場を背景に、企業収益の回復や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調が続きましたが、米国の政策運営や中国経済の下振れ懸念等、わが国経済を下押しするリスクにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが主に関連する塗料業界におきましては、日本塗料工業会の集計によりますと、出荷数量では前期比0.9%増の178万トン、出荷金額では前期比2.5%増の6,865億円となりました。

このような状況のなか、当社グループは、「意匠や機能で、人々の未来を豊かにする」というビジョンのもと、「イノベーション」をコンセプトに、お客様への提供価値の革新に当社グループを挙げて取り組んでまいりました。

その結果、財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、30,605百万円（前連結会計年度末27,167百万円）となり、前期末に比べ3,437百万円増加（前年同期比12.7%増）となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,738百万円、電子記録債権が405百万円、たな卸資産が223百万円、流動資産のその他に含まれる前渡金が168百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が149百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、14,836百万円（前連結会計年度末14,085百万円）となり、前期末に比べ751百万円増加（前年同期比5.3%増）となりました。その内訳は、投資その他の資産が750百万円、有形固定資産が20百万円それぞれ増加し、無形固定資産が20百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、24,410百万円（前連結会計年度末20,628百万円）となり、前期末に比べ3,781百万円増加（前年同期比18.3%増）となりました。その主な内訳は、当期末が休日であったこと等により支払手形及び買掛金が2,802百万円、1年内返済予定の長期借入金が900百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が244百万円それぞれ増加し、短期借入金が265百万円、未払法人税等が137百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4,658百万円（前連結会計年度末5,659百万円）となり、前期末に比べ1,000百万円減少（前年同期比17.7%減）となりました。その主な内訳は、繰延税金負債が335百万円増加し、長期借入金が1,100百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が199百万円、退職給付に係る負債が140百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

連結会計年度末における純資産の残高は、16,373百万円（前連結会計年度末14,965百万円）となり、前期末に比べ1,407百万円増加（前年同期比9.4%増）となりました。

b 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前期比0.5%増の63,750百万円、営業利益は前期比4.2%増の1,200百万円、経常利益は前期比5.6%増の1,337百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6.8%増の823百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(塗料関連事業)

塗料関連事業では、主たるお客様である自動車関連の国内生産が好調に推移したことに加え、鉄鋼、産業機械、電機などの各産業においても国内生産の回復が見られたことにより、塗料の販売が増加し、前連結会計年度を上回る売上を確保することができました。また、お客様の課題に対して、新たな意匠性を付与した塗料の開発や、電気・電子部品事業を活用した塗装現場での課題解決をはじめ、お客様との協業により新たなビジネス作りを提案するなど、今後の事業拡大に向けたテーマづくりができた一年となりました。

その結果、塗料関連事業の売上高は、前期比1.3%増の49,807百万円、セグメント利益は前期比11.7%増の2,326百万円となりました。

(電気・電子部品事業)

電気・電子部品事業では、主要商品である自動車向け半導体の出荷数量が前連結会計年度を上回ったことに加え、ユーロに対して円安が進んだことから、売上高が増加いたしました。また、IoT市場に対して、マーケティング活動を開始いたしました。一方で、LED照明では顧客の製品に組み込む分野でのビジネスは進捗しているものの、市場の価格下落による競争激化により、前連結会計年度を下回りました。

その結果、電気・電子部品事業の業績は、売上高は前期比2.4%減の13,942百万円、セグメント利益は前期比6.8%減の606百万円となりました。

第77期第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、西日本豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震など天候不順の影響から、景気は足踏み状態が続きました。海外経済は、米国の保護貿易主義の拡大による貿易摩擦の激化や、欧米の政治的な混乱、中東、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学的リスクが懸念されておりますが、安定した回復基調が継続されました。

その結果、財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a 財政状態

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、29,101百万円(前連結会計年度末30,605百万円)となり、前期末に比べ1,503百万円減少(前連結会計年度末比4.9%減)となりました。その主な内訳は、たな卸資産が631百万円、電子記録債権が568百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1,474百万円、現金及び預金が1,064百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、14,662百万円(前連結会計年度末14,836百万円)となり、前期末に比べ174百万円減少(前連結会計年度末比1.2%減)となりました。その内訳は、投資その他資産が136百万円、有形固定資産が21百万円、無形固定資産が17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、22,831百万円(前連結会計年度末24,410百万円)となり、前期末に比べ1,578百万円減少(前連結会計年度末比6.5%減)となりました。その主な内訳は、短期借入金が52百万円増加し、支払手形及び買掛金が1,603百万円、未払法人税等が39百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、4,374百万円(前連結会計年度末4,658百万円)となり、前期末に比べ284百万円減少(前連結会計年度末比6.1%減)となりました。その主な内訳は、繰延税金負債が239百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、16,557百万円(前連結会計年度末16,373百万円)となり、前期末に比べ184百万円増加(前連結会計年度末比1.1%増)となりました。

b 経営成績

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は31,442百万円、営業利益は629百万円、経常利益は726百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は501百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(塗料関連事業)

塗料関連事業では、主たるお客様である自動車メーカーの生産減がありました。大型塗装設備の受注や、自動車関連以外の主要顧客の生産増がありました。

その結果、塗料関連事業の売上高は24,261百万円、セグメント利益は1,059百万円となりました。

(電気・電子部品事業)

電気・電子部品事業では、当社子会社であるユニ電子(株)の車載向けモジュール、カーナビゲーション向けソフト販売ビジネスが好調に推移いたしました。

その結果、電気・電子部品事業の売上高は7,180百万円、セグメント利益は363百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

第76期連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度末日における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ2,738百万円増加し、6,013百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ2,885百万円の収入の増加となり、3,328百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として、仕入債務の増加額2,793百万円、税金等調整前当期純利益1,317百万円、減価償却費151百万円、支出要因として、法人税等の支払額561百万円、売上債権の増加額262百万円、たな卸資産の増加額215百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ314百万円の支出の減少となり、△99百万円となりました。支出要因として、固定資産の取得による支出111百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ272百万円の支出の増加となり、△554百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入500百万円、支出要因として、長期借入金の返済による支出700百万円、短期借入金の純減少額265百万円、配当金の支払額86百万円等があったことによるものです。

第77期第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,948百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益726百万円に対し、売上債権が864百万円の減少、たな卸資産が648百万円の増加、仕入債務が1,569百万円の減少となったことなどにより、845百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は固定資産の取得72百万円、投資有価証券の取得44百万円などにより、134百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は配当金の支払額103百万円などにより、48百万円の支出となりました。

③ 仕入、受注及び販売の実績

a 仕入実績

第76期連結会計年度及び第77期第2四半期累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第76期連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		第77期第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)
塗料関連事業	44,124	104.2	20,812
電気・電子部品事業	11,709	91.3	7,031
合計	55,833	101.2	27,844

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額は、仕入価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b 受注実績

受注と販売との差異は僅少であるため、受注高の記載は省略しております。

c 販売実績

第76期連結会計年度及び第77期第2四半期累計期間における商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第76期連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		第77期第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
	販売高(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)
塗料関連事業	49,807	101.3	24,261
電気・電子部品事業	13,942	97.6	7,180
合計	63,750	100.5	31,442

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、経営者によって一定の会計基準の範囲内で見積りを行い、その結果を資産・負債や収益・費用の数値に反映しておりますが、実際の結果はこの見積りと異なる場合があります。

② 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前期比0.5%増の63,750百万円、営業利益は前期比4.2%増の1,200百万円、経常利益は前期比5.6%増の1,337百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6.8%増の823百万円となりました。

a 売上高

売上高は63,750百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。これは、塗料関連事業において、塗装設備や塗料販売の一部失注等があったものの、自動車関連における塗料販売等が想定を上回ったことによります。また、電気・電子部品事業においては、ホールICの販売ではユーロ安による売上高の増加や子会社のユニ電子株式会社において、仕入先が買収されたことによる商権喪失に伴う減少があったものの、車載向けのモジュールの出荷増等により、売上高は増加しました。

b 売上総利益

売上総利益は8,390百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。これは主に、電気・電子部品事業において、海外から輸入・販売しているセンサーが為替の影響により円換算で安く仕入れた在庫を高く売り上げることとなったためであります。

c 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、7,190百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。これは主に、人員増強のための中途採用費用や備品の購入等による増加であります。この結果、営業利益は1,200百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

d 営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益につきましては、保有している株式の受取配当金の増加や為替差益等により、273百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。営業外費用につきましては、支払利息の減少等により136百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。その結果、経常利益は1,337百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

e 親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益が1,317百万円（前連結会計年度比9.2%増）となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は823百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

f キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて増加となりました。

g 資金需要

当社グループの運転資金需要は、商品仕入の他、人件費、物流費等の販売費及び一般管理費が主なものであります。また、設備資金需要は、既存の営業所の改修のための設備投資が主なものであります。今後、グローバルな事業展開の継続にあたり、成長市場への進出、事業拡大のための投資を、行っていく予定であります。

h 財務政策

当社グループは、事業活動のための適切な資金の調達、および適切な流動性を安定的に確保することを基本方針としております。短期的な運転資金の需要に対しては主に自己資金により、また長期的な運転資金の需要に対しては必要に応じて金融機関からの長期借入を行っております。

③ 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

④ 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「意匠や機能で、人々の未来を豊かにする -We are O-Well!-」をビジョンに掲げ、取引先の

課題を明らかにし、その課題を解決するために考動することを基本方針とし、平成30年度を初年度とした中期経営計画（平成30年4月1日～平成33年3月31日）を策定し、取り組んでおります。従来からの継続的、安定的な経営基盤をさらに強化し、グループ一丸となって経営諸施策を実施することにより、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

⑤ 経営者の問題意識と今後の方針

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(仕入先との契約)

契約会社名	相手先の名称	国名	契約の種類	契約内容	契約期間
提出会社	TDK-Micronas GmbH	ドイツ	非独占的代理店・販売店契約	半導体の販売契約	平成19年1月1日から平成20年12月31日まで(1年ごと自動更新)
提出会社	日本ペイント・インダストリアルコーティングス(株)	日本	特約店取引契約	塗料類及びその他物品の取引契約	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで(1年ごと自動更新)
提出会社	日本ペイント・オートモーティブコーティングス(株)	日本	特約店取引契約	塗料類及びその他物品の取引契約	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで(1年ごと自動更新)
提出会社	関西ペイント(株)	日本	特約店取引契約	塗料類及びその他物品の取引契約	平成30年7月30日から平成31年7月29日まで(1年ごと自動更新)
提出会社	関西ペイント販売(株)	日本	特約店取引契約	塗料類及びその他物品の取引契約	平成30年7月30日から平成31年7月29日まで(1年ごと自動更新)
提出会社	大日本塗料(株)	日本	特約店取引契約	塗料類及びその他物品の取引契約	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで(1年ごと自動更新)
提出会社	日本特殊塗料(株)	日本	特約店取引契約	塗料類及びその他物品の取引契約	平成10年11月1日から平成11年10月31日まで(1年ごと自動更新)
提出会社	神東塗料(株)	日本	特約店取引契約	塗料類及びその他物品の取引契約	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで(1年ごと自動更新)

5 【研究開発活動】

第76期連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループでは、当社塗膜形成部が主体となり、当社が永年培ってきた塗装のノウハウをベースに、コーティングに関する技術開発を行っております。当社の研究開発は、顧客に対して最適塗装条件・工法の提案、新しいコーティング技術の開発等、塗膜形成に関する顧客の課題を解決できる商品、サービスを創出することを研究開発活動の方針としております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は58百万円であり、塗料関連事業32百万円、電気・電子部品事業が26百万円となっております。

当連結会計年度における主な研究成果は次のとおりであります。

(塗料関連事業)

塗料関連事業におきましては、プロジェクトを立ち上げIoTを活用した現場管理システムの開発を行っております。塗膜形成部においては、対象物の機能向上を目的とした表面処理技術及びその工法や、高い塗着効率を実現する塗装工法の開発を行っております。いずれも将来の実用化に向けた開発、検討段階にあります。

(電気・電子部品事業)

電気・電子部品事業については、LED照明製品のサンプル作成や、外部機関での評価試験費用を研究開発費として取り扱っております。

第77期第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第76期連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度の設備投資については、塗装技術開発機能の強化、営業所の維持管理・保守などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は158百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(塗料関連事業)

有形固定資産として、塗装技術開発のための設備等に54百万円、またその他営業所の設備の更新等に33百万円の投資を実施致しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(電気・電子部品事業)

有形固定資産として、センサーの品質検査機器の購入等に15百万円の投資を実施致しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(本社部門)

有形固定資産として、大阪本社及び東京店の改修に35百万円、無形固定資産として、本社部門において、財務会計ソフトの改修に19百万円の投資を実施致しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

第77期第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(大阪営業 所) (大阪市 西淀川区)	塗料関連事業 ／電気・電子 部品事業	本社機能他	100	0 (1,454)	81	181	58
つくば営業所 (茨城県 石岡市)	塗料関連事業	営業所	20	138 (4,990)	0	159	11
群馬・太田営 業所 (群馬県 太田市)	塗料関連事業	営業所	57	174 (4,545)	1	233	25
千葉営業所 (千葉市)	塗料関連事業	営業所	23	181 (2,750)	7	212	14
野田事務所 (千葉県 野田市)	塗料関連事業	営業所	4	488 (8,928)	0	493	2
東京店 (東京都 品川区)	塗料関連事業 ／電気・電子 部品事業	営業部門他	182	45 (1,056)	22	251	102
浜松営業所 (静岡県 周智郡)	塗料関連事業	営業所	27	159 (5,165)	0	187	7
三河営業所 (愛知県 安城市)	塗料関連事業 ／電気・電子 部品事業	営業所	35	257 (1,887)	0	293	10
泉北営業所 (大阪府 泉大津市)	塗料関連事業	営業所	22	110 (3,285)	0	133	9
北九州営業所 (福岡県 京都郡)	塗料関連事業	営業所	32	89 (6,612)	0	123	21

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 北九州営業所に大分事務所を含んでおります。
 4. 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等の合計であります。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成30年9月30日現在）

当社グループの設備投資等の計画については、業界動向、技術動向、投資効率などにに基づき総合的に勘案して策定しております。

また、設備計画は、当社グループ全体として投資効率を高めることを目的に、グループ間相互で調整を図っております。

なお、最近日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 東京店	東京都 品川区	塗料関連 事業	現場管理シ ステム構築 のためのハ ード・ソフ トウェア	56	-	自己株式 処分資金	平成30年 10月	平成32年 3月	(注) 2
提出会社 技術センター	神奈川県 座間市	塗料関連 事業	塗装ロボッ トの更新	40	-	自己株式 処分資金	平成31年 4月	平成31年 11月	(注) 2
提出会社 埼玉営業所	埼玉県 狭山市	塗料関連 事業	ロービング 材の保管倉 庫・加工装 置	30	-	自己株式 処分資金	平成30年 10月	平成31年 3月	(注) 2
提出会社 栃木営業所 等	栃木県 下野市 等	塗料関連 事業	事務所設備 の改善	50	-	自己株式 処分資金	平成30年 10月	平成31年 3月	(注) 2
提出会社 東京店	東京都 品川区	電気・電子 部品事業	センサー関 連事業構築 のためのハ ード・ソフ トウェア	41	-	自己株式 処分資金	平成30年 10月	平成31年 10月	(注) 2
提出会社 神奈川事業 所	神奈川県 座間市	電気・電子 部品事業	オブティカ ル関連製品 検査装置の 更新	23	-	自己株式 処分資金	平成30年 10月	平成31年 3月	(注) 2
提出会社 大阪店	大阪市 西淀川区	-	人事管理シ ステムの更 新	20	-	自己株式 処分資金	平成31年 4月	平成31年 9月	(注) 2
O-WELL Mexico Coatings & Electronics S. A. de C. V.	メキシコ グアナファ ト州	塗料関連 事業	塗装設備の 新設	300	-	自己株式 処分資金	平成31年 4月	平成32年 3月	(注) 2
提出会社 野田事業所 等	千葉県 野田市 等	塗料関連 事業	野田事務所 等の改築、 修繕、建替 え	282	-	自己株式 処分資金	平成31年 6月	平成32年 2月	(注) 2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握は困難であるため記載を省略致します。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

② 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	非上場	単元株式数は100株であります。
計	10,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年11月30日	476,000	10,500,000	111	857	109	529

(注) 有償第三者割当増資 発行価格 465円 資本組入額 235円
主な割当先 オ・ケー・ケー・ファンド(株)

(4) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	—	31	—	—	128	167	—
所有株式数(単元)	—	14,000	—	35,320	—	—	55,668	104,988	1,200
所有株式数の割合(%)	—	13.34	—	33.64	—	—	53.02	100.00	—

(注) 自己株式1,874,242株は、「個人その他」に18,742単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,874,200	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,624,600	86,246	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	10,500,000	—	—
総株主の議決権	—	86,246	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーウェル株式会社	大阪府大阪市西淀川区 御幣島五丁目13番9号	1,874,200	—	1,874,200	17.85
計	—	1,874,200	—	1,874,200	17.85

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,874,242	—	1,874,242	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、持続的な成長と企業価値向上のため、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成30年3月期におきましては、期末配当金として1株につき、12円の配当（連結配当性向12.6%）を実施致しました。今後につきましても、業績見通し等を総合的に考慮の上、実施していく予定であります。

（注） 基準日が第76期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月21日 定時株主総会決議	103	12.00

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	飛戸 克治	昭和32年11月26日	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 経営企画室長 平成16年4月 理事経営企画室長 平成17年6月 取締役 経営企画室・塗膜形成部担当 平成18年4月 取締役 経営企画室・塗膜形成部・営業部・Nプロジェクト・自動車開発プロジェクト担当 平成19年4月 取締役 塗膜形成部・営業部・東日本第1販売部・東日本第2販売部・東日本第3販売部・Nプロジェクト担当 平成19年12月 取締役 国際営業部・塗膜形成部・営業部・東日本第1販売部・東日本第2販売部・東日本第3販売部・Nプロジェクト担当 平成20年4月 常務取締役 販売部門管掌 塗膜形成部・営業部・国際営業部・東日本第1販売部・東日本第2販売部・東日本第3販売部・Nプロジェクト担当 平成22年4月 常務取締役 販売部門管掌 塗膜形成部・営業1部・国際営業部担当 平成23年6月 専務取締役 営業部門管掌 平成25年6月 代表取締役社長就任 営業部門管掌 平成27年4月 代表取締役社長(現任)	注3	50,000
代表取締役常務	—	西川 周平	昭和34年8月29日	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 経営企画室長 平成19年4月 人事部長 平成20年4月 理事人事部長 平成22年4月 理事総務部長兼人事部長 平成23年4月 理事総務人事部長 平成23年6月 取締役 総務人事部担当・総務人事部長 平成25年4月 取締役 総務人事部担当 平成25年6月 取締役 西日本第1販売部・西日本第2販売部・西日本第3販売部担当 平成27年4月 常務取締役就任 営業部門管掌 西日本第1販売部・西日本第2販売部・西日本第3販売部担当 平成28年4月 常務取締役 営業部門管掌 平成29年4月 常務取締役 業務部門管掌 品質保証部担当 平成30年9月 代表取締役常務 業務部門管掌 品質保証部担当(現任)	注3	30,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	—	原 一裕	昭和36年5月8日	昭和59年4月 当社入社 平成16年4月 Nプロジェクトマネージャー 平成22年4月 理事東日本第2販売部長 平成25年4月 理事東日本第1・第2・第3販売部担当役員付 平成25年6月 取締役 東日本第1販売部・第2販売部・第3販売部担当 平成26年11月 取締役 東日本第1販売部・第2販売部・第3販売部担当、東日本第3販売部長 平成27年4月 取締役 東日本第1販売部・第2販売部・第3販売部担当 平成27年5月 大洋ケミカル(株)取締役就任(現任) 平成28年4月 取締役 東日本第1販売部・第2販売部・第3販売部担当東日本販売部長 平成28年5月 オー・エー・シー(株)取締役就任(現任) 平成30年9月 常務取締役 営業部門管掌(現任)	注3	32,000
取締役	—	大津 直樹	昭和40年1月10日	昭和63年4月 当社入社 平成16年4月 エレクトロニクス部長兼第2グループリーダー 平成18年4月 エレクトロニクス部長 平成19年4月 理事エレクトロニクス部長兼エレクトロニクスグループリーダー 平成21年4月 理事エレクトロニクス部長 平成21年5月 ユニ電子(株)取締役就任(現任) 平成22年4月 理事営業2部長 平成23年3月 奥唯(大連)貿易有限公司 董事長就任(現任) 平成23年6月 取締役 エレクトロニクス部・国際営業部担当 平成24年11月 P.T. O W E L L I N D O N E S I A 代表取締役就任(現任) 平成25年4月 取締役 エレクトロニクス部・営業部担当 平成25年10月 奥唯(上海)貿易有限公司 董事長就任(現任) 平成27年4月 取締役 営業部門管掌補佐 エレクトロニクス部・営業部担当 平成28年4月 取締役 営業部門管掌補佐 エレクトロニクス部・ライティングシステム部担当 平成29年4月 常務取締役就任 営業部門管掌 エレクトロニクス部・ライティングシステム部担当 平成30年9月 取締役 エレクトロニクス部・ライティングシステム部担当(現任)	注3	30,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	—	稲葉 譲	昭和40年1月16日	昭和62年4月 当社入社 平成22年4月 事業推進部長兼LED販売1グループリーダー 平成23年4月 事業推進部長兼次世代照明プロジェクトマネージャー 平成24年4月 理事事業推進部長兼次世代照明プロジェクトマネージャー 平成25年4月 理事事業推進部長兼事業企画部長 平成25年6月 取締役 事業企画部・事業推進部・オブティカル部・ライティングシステム部・塗膜形成部担当・事業推進部長・事業企画部長 平成26年4月 取締役 事業企画部・事業推進部・オブティカル部・ライティングシステム部・塗膜形成部担当・事業推進部長 平成27年4月 取締役 事業企画部・事業推進部・オブティカル部・ライティングシステム部・塗膜形成部担当 平成28年4月 取締役 事業企画部・事業推進部・オブティカル部・塗膜形成部担当 平成29年4月 取締役 事業企画部・事業推進部・塗膜形成部担当 平成30年4月 取締役 事業企画推進部・塗膜形成部担当 平成30年9月 取締役 営業部門管掌補佐 事業企画推進部担当(現任)	注3	20,000
取締役	—	武田 定男	昭和28年3月7日	昭和52年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 平成16年12月 株式会社IPO&IRパートナーズ(現株式会社IPO&ASSETパートナーズ)設立 代表取締役(現任) 平成20年7月 株式会社ピンポイント設立 代表取締役 平成21年4月 株式会社健康保険支払基金設立 代表取締役 平成29年6月 当社社外取締役(現任) 平成30年3月 株式会社ADVASA社外取締役就任(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	—	榎 宏	昭和31年6月27日	昭和59年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人 トーマツ)入社 平成2年3月 公認会計士登録 平成11年12月 株式会社トーマツ環境品質研究所(大阪)代表取締役就任 平成18年4月 トーマツコンサルティング株式会社(大阪)代表取締役就任 平成18年7月 有限責任監査法人トーマツ代表社員就任 平成30年6月 有限責任監査法人トーマツ代表社員退任 田辺三菱製菓株式会社社外監査役就任(現任) 当社社外取締役就任(現任)	注3	-
監査役 (常勤)	—	山口 周司	昭和32年7月12日	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 オプティカル部長 平成22年4月 理事経営企画室長 平成23年4月 理事経営企画室 平成23年6月 常勤監査役(現任) 平成29年9月 O-WELL Mexico Coatings & Electronics S.A. de C.V. 監査役就任(現任)	注4	15,000
監査役	—	坪田 聡司	昭和36年8月12日	昭和59年10月 青山監査法人/プライスウォーターハウス入社 昭和63年8月 公認会計士登録 平成11年4月 税理士登録 平成13年7月 開成公認会計士共同事務所参加(現任) 平成17年6月 当社社外監査役(現任) 平成27年6月 株式会社エクセディ社外監査役(現任)	注4	-
監査役	—	渡辺 徹	昭和41年2月2日	平成5年4月 弁護士登録 平成5年4月 北浜法律事務所入所 平成10年1月 北浜法律事務所・外国法共同事業パートナー(現任) 平成19年6月 当社社外監査役就任(現任) 平成21年12月 SHO-BI株式会社社外取締役 平成25年6月 青山商事株式会社社外監査役(現任) 平成27年12月 SHO-BI株式会社社外取締役監査等委員(現任)	注4	-
計						177,000

- (注) 1. 取締役 武田定男及び榎宏は、社外取締役であります。
2. 監査役 坪田聡司及び渡辺徹は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年9月27日開催の臨時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 山口周司、坪田聡司及び渡辺徹の任期は、平成30年9月27日開催の臨時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築を継続して追求することを重要な経営課題として位置付けております。

そのために、透明性・公正性の高い経営に努めるとともに、全てのステークホルダーとの適切な協議を行い、持続的な成長及び長期的な企業価値の発展を目指します。

当社は次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

- ① 株主の権利を尊重し平等性が確保されるよう適切に対応します。
- ② 全てのステークホルダーとの適切な協議に努めます。
- ③ 会社情報を適切に開示し、平等性、透明性が確保されるよう適切に対応します。
- ④ 取締役会等が、その役割と責任を適切に果たすように努めます。
- ⑤ 業績を適切に反映した配当を安定的かつ継続的に行えるよう、株主との建設的な対話を行えるよう努めます。

b 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(会社機関の基本説明)

当社は、会社機関として、取締役会制度・監査役会制度を採用しております。取締役会は取締役の業務執行の監督及び監視を行うだけでなく当社経営における最高意思決定機関でもあります。また、取締役会での意思決定を効率的に進めるため、常務会を設け、取締役会決議事項の事前審議を行っております。

監査役会は取締役会の職務執行の監督を行う体制となっております。

取締役会は7名で構成され、会社法で定められた事項及び当社の経営に関する重要事項等について審議・決定する機関とし、原則として毎月1回開催しております。なお、社外取締役は2名となっております。当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

常務会は、常務取締役以上の取締役全員で構成され、取締役会決議事項の事前審議する機関として、原則毎月1回開催しております。また、常勤監査役は必要に応じて常務会に出席して意見を述べることであります。

監査役会は、監査役3名（2名は社外監査役）で構成され、経営の適法性・適正性について総合的にチェックする機関としており、監査役3名全員が、取締役会に出席して、取締役の職務執行を監査しております。

監査役は、監査方針の決定、監査法人からの意見聴取、取締役等からの営業報告の聴取等を行い、その監査結果について意見交換を行っております。

また、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

上記のほか、取締役及び従業員に企業倫理を定着させコンプライアンスの徹底を図るため、代表取締役社長もしくは社長の指名者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、原則として1年間に4回の委員会開催を通じて、コンプライアンスの推進のための方策及び課題への対応について討議等を行っております。

c 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の事業規模、事業内容等を勘案し、現行の体制が企業経営の健全性・効率性を確保した上で、効果的に経営監視機能を発揮し、迅速かつ適切に経営上の意思決定や業務執行を行うことができる体制であると判断し、現行の体制を採用しております。

- (e) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社の経営管理は経営企画室が分掌することとし、規程に基づき関係会社の経営管理を行う。
さらに、子会社については、原則として当社より取締役又は監査役を派遣し、経営方針の徹底と経営管理の強化をはかり、取締役会にて月次報告する。
また、重要事項は当社の事前承認を得ることを規程で定め、当社の経営に及ぶ重要な事項が発生すると判断した場合等に、必要に応じて子会社に対し会計監査及び業務監査を行い、業務の適正を確保する。
子会社各社においては倫理規範及び法令を順守し、当社の諸規程を準用し、必要なものについては子会社独自の規程を定める。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
必要に応じて、監査役と協議のうえ監査役の職務を補助すべき使用人を置く。
常勤監査役の補助業務に当たる者は、その間は監査役の指示に従い職務を行うものとする。
- (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
前号の監査職務を補助するものの人事考課及び人事異動については、監査役の意見を聴く。
また、取締役及び従業員は、当該使用人に対し監査役からの指示の実効性が確保されるように適切に対応する。
- (h) 当社及び当社グループの取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、監査役と定期的に会合をもち、その職務の執行状況を監査役に報告するとともに意見交換を行い、従業員は監査役が実施する往査や面談に臨み、監査役から報告を求められたときは報告する。
また、当社及び当社グループの取締役及び従業員は、法令・定款違反等の重要事項を認識した場合は、直接に当社監査役へ報告できる内部通報制度を整備する。
- (i) 上記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
当社の監査役への報告を行ったものに対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。
- (j) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の前払を請求したときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が監査役職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (k) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役又は監査役会は、取締役及び従業員の日常の執務状況を全て、社内イントラネット等を通して監督・閲覧できるものとし、会計監査人及び内部監査室とも情報交換を行うものとする。

(当の子会社の業務の適正を確保するための体制)

当社を中心とする企業集団の業務の適正性を確保するため、当社は子会社に対し当社の取締役又は社員を子会社の取締役又は監査役として派遣し、子会社の業務運営を定期的に監督することとしております。

業務の遂行状況等については、定期的に報告を受けるとともに、その議題及び意思決定においても、企業集団としての統制を図っております。

子会社の経営管理については、「関係会社管理規程」により経営企画室を主管とした損益管理、予算統制等の管理を実施しております。

業務の適正性を確認するために、当社内部監査室による内部監査を実施するとともに、「倫理規範」の順守及び内部統制体制の整備を求めています。

(内部監査及び監査役監査の状況)

当社の内部監査は、取締役社長の直轄組織である内部監査室（人員4名）が、定期的を実施しております。当社の内部統制システムの整備・改善並びに業務執行が、法令や各種規程類及び経営計画等に準拠して実施されているか、効果的かつ効率的に行われているか等について調査・チェックし、助言・改善勧告を行っております。

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む計3名で構成されております。監査役は、監査方針に基づき各部門の監査・ヒアリング等を行い、会計監査人及び内部監査室と適宜情報交換を行う等、連携して取締役の業務執行を監査しており、社外監査役は弁護士及び税理士・公認会計士としての専門的見地から監査を行っております。

一方、内部監査室と会計監査人との間においては、意見及び情報の交換を行っております。

(会計監査の状況)

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けておりますが、同監査法人又は同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に関わる補助者の構成は下記のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 三宅潔

公認会計士 河野匡伸

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 10名

当社は、定款第44条の規定に基づき会計監査人である有限責任 あずさ監査法人との間で、会社法第427条1項の、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

当社は、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため、社外取締役を選任しております。社外監査役につきましても、同様の立場で、財務、法務、ビジネスに関する知見をもとに職務が執行されるとの判断に基づき選任しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、会社法の資格要件を順守の上、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である武田定男氏は、長年にわたり企業の代表取締役を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督するとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することにより、コーポレート・ガバナンスの強化が図られるものと考えております。なお、当社との間に、人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である榎宏氏は、長年にわたり株式会社トーマツ環境品質研究所、トーマツコンサルティング株式会社の代表取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督するとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することにより、コーポレート・ガバナンスの強化が図られるものと考えております。なお、当社と有限責任監査法人トーマツとの間で平成28年1月から平成30年3月まで、会計および経営管理体制の整備に関するコンサルティング契約を締結しておりましたが、現在は解消しております。従いまして、当社との間に、人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である坪田聡司氏は、公認会計士・税理士として高い見識を有しており、客観的な立場から適切な指導及び監査を期待できることから、社外監査役として選任しております。なお、当社との間に、人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である渡辺徹氏は、弁護士として総合法律相談センター運営委員会副委員長をはじめとする多くの法律分野に関する公職を歴任するとともに、法律家としての高い見識を有しており、当社の経営の監視や適切な助言を期待できることから、社外監査役として選任しております。なお、同氏が所属されている北浜法律事務所と当社の間では法律問題の相談等に関する顧問契約を締結すると同時に、同氏が当該顧問契約に基づく業務その他の法律委任業務には従事できない旨の覚書を締結しております。従いまして、当社との間に、人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、定款第30条の規定に基づき業務執行役員等でない社外取締役である武田定男氏及び榎宏氏との間で、会社法第427条1項の、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

当社は、定款第40条の規定に基づき社外監査役である坪田聡司氏、渡辺徹氏との間で、会社法第427条1項の、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

d リスク管理体制整備の状況

当社のリスク管理体制は、財務面については会計監査人や社外監査役等において定期的に監査が行われ、法務面については社外弁護士から適宜助言・指導をいただいております。また、コンプライアンスについても、役員・全従業員による法令・社内ルール・倫理規範の遵守徹底を図るための社内体制整備に注力しております。

e 役員報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	188	181	-	7	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	20	19	-	0	-	1
社外役員	13	12	-	1	-	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等の限度額は、平成19年6月28日開催の第65期定時株主総会において年額300百万円以内と決議しております。
3. 監査役の報酬等の限度額は、平成6年6月29日開催の第52期定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役は、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上をめざし、その報酬は、各取締役の役位及び貢献度並びに業績及び経営環境を十分勘案して決定することを方針としております。

取締役の報酬は、上記方針及び取締役報酬基準内規に基づき、社長が、株主総会で定められた範囲内で原案を作成し社外取締役に意見聴取して決定します。

監査役の報酬は、監査役報酬基準内規に基づき、常勤、非常勤の別に応じた職務内容を勘案し、決定します。

f 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数…81銘柄

貸借対照表計上額の合計額…10,722百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(最近事業年度の前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ペイントホールディングス(株)	770,116	2,984	取引関係の維持・強化
関西ペイント(株)	708,544	1,674	取引関係の維持・強化
ダイキョーニシカワ(株)	872,120	1,272	取引関係の維持・強化
(株)SUBARU	251,791	1,028	取引関係の維持・強化
日油(株)	299,346	353	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	419,120	293	金融機関との安定的な取引維持
(株)岡村製作所	231,910	229	取引関係の維持・強化
日本特殊塗料(株)	120,251	206	取引関係の維持・強化
西川ゴム工業(株)	84,660	150	取引関係の維持・強化
積水化学工業(株)	80,026	149	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	79,969	133	取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	50,829	130	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	138,021	124	取引関係の維持・強化
日本パーカライジング(株)	84,000	115	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	55,000	87	取引関係の維持・強化
プレス工業(株)	133,361	74	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	47,308	69	取引関係の維持・強化
日産自動車(株)	50,540	54	取引関係の維持・強化
神東塗料(株)	221,924	47	取引関係の維持・強化
(株)イチネンホールディングス	36,382	42	取引関係の維持・強化
エスケー化研(株)	3,810	41	取引関係の維持・強化
三菱重工(株)	90,000	40	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	11,130	37	取引関係の維持・強化
セメダイン(株)	60,586	32	取引関係の維持・強化
四国化成工業(株)	27,218	32	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	7,452	30	金融機関との安定的な取引維持
川上塗料(株)	145,010	29	取引関係の維持・強化
(株)UACJ	94,709	27	取引関係の維持・強化
日立金属(株)	16,597	25	取引関係の維持・強化
ロックペイント(株)	34,000	24	取引関係の維持・強化
丸一鋼管(株)	7,130	22	取引関係の維持・強化
神島化学工業(株)	10,000	20	取引関係の維持・強化
立川ブラインド工業(株)	19,791	17	取引関係の維持・強化
(株)稲葉製作所	10,592	14	取引関係の維持・強化
コニシ(株)	9,956	13	取引関係の維持・強化
川崎重工(株)	37,740	12	取引関係の維持・強化
日立造船(株)	20,000	12	取引関係の維持・強化
三菱自動車工業(株)	17,824	11	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	1,630	11	取引関係の維持・強化
三井造船(株)	58,000	9	取引関係の維持・強化
大日本塗料(株)	39,000	9	取引関係の維持・強化
(株)ティラド	29,000	9	取引関係の維持・強化
中国塗料(株)	11,000	9	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(最近事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ペイントホールディングス(株)	774,096	3,022	取引関係の維持・強化
関西ペイント(株)	711,876	1,764	取引関係の維持・強化
ダイキョーニシカワ(株)	872,120	1,520	取引関係の維持・強化
(株)SUBARU	254,611	887	取引関係の維持・強化
日油(株)	151,181	475	取引関係の維持・強化
(株)岡村製作所	235,204	341	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	419,120	292	金融機関との安定的な取引維持
日本特殊塗料(株)	121,361	257	取引関係の維持・強化
西川ゴム工業(株)	86,652	212	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	46,244	203	取引関係の維持・強化
積水化学工業(株)	80,970	150	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	80,147	149	取引関係の維持・強化
日本パーカライジング(株)	84,000	145	取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	51,570	120	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	55,000	93	取引関係の維持・強化
プレス工業(株)	134,730	85	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	47,838	78	取引関係の維持・強化
日産自動車(株)	54,614	60	取引関係の維持・強化
神東塗料(株)	230,946	57	取引関係の維持・強化
セメダイン(株)	61,823	55	取引関係の維持・強化
(株)イチネンホールディングス	36,382	54	取引関係の維持・強化
エスケー化研(株)	3,865	43	取引関係の維持・強化
四国化成工業(株)	27,509	43	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	11,542	36	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	9,000	36	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	7,452	33	金融機関との安定的な取引維持
ロックペイント(株)	34,000	31	取引関係の維持・強化
立川ブラインド工業(株)	19,791	30	取引関係の維持・強化
(株)UACJ	10,003	27	取引関係の維持・強化
丸一鋼管(株)	7,348	23	取引関係の維持・強化
川上塗料(株)	14,870	23	取引関係の維持・強化
日立金属(株)	17,055	21	取引関係の維持・強化
コニシ(株)	10,205	17	取引関係の維持・強化
昭和電工(株)	3,738	16	取引関係の維持・強化
(株)稲葉製作所	11,167	15	取引関係の維持・強化
三菱自動車工業(株)	19,548	14	取引関係の維持・強化
川崎重工業(株)	3,918	13	取引関係の維持・強化
積水化成成品工業(株)	10,403	12	取引関係の維持・強化
大日本塗料(株)	7,800	12	取引関係の維持・強化
中国塗料(株)	11,000	11	取引関係の維持・強化
(株)ティラド	2,900	11	取引関係の維持・強化
日立造船(株)	20,000	10	取引関係の維持・強化
神島化学工業(株)	10,000	10	取引関係の維持・強化
三井造船(株)	5,800	10	取引関係の維持・強化
ユシロ化学工業(株)	5,500	9	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	1,630	9	取引関係の維持・強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

g 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

h 取締役会で決議できる株主総会決議事項

中間配当

当社は機動的で弾力的な配当政策及び資本政策を実現するために、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14	0	20	2
連結子会社	—	—	—	—
計	14	0	20	2

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(最近連結会計年度の前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式上場のための短期調査業務であります。

(最近連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式上場に関するアドバイザリー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数や当社の業務内容等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び当事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、社外セミナーへの参加、会計・税務の専門雑誌の定期購読等、積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,274	6,013
受取手形及び売掛金	16,849	※6 16,699
電子記録債権	2,410	※6 2,815
たな卸資産	※1 3,740	※1 3,964
繰延税金資産	218	243
その他	705	876
貸倒引当金	△30	△7
流動資産合計	27,167	30,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,237	1,220
機械装置及び運搬具（純額）	50	70
工具、器具及び備品（純額）	62	73
土地	1,968	1,968
リース資産（純額）	9	15
有形固定資産合計	※2 3,328	※2 3,348
無形固定資産		
ソフトウェア	84	77
のれん	60	48
その他	37	37
無形固定資産合計	183	163
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 10,077	※3, ※4 10,862
長期貸付金	81	80
繰延税金資産	53	47
その他	402	393
貸倒引当金	△41	△59
投資その他の資産合計	10,573	11,324
固定資産合計	14,085	14,836
資産合計	41,253	45,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 16,388	※4, ※6 19,191
短期借入金	※7 1,935	※7 1,670
1年内返済予定の長期借入金	700	1,600
未払法人税等	347	209
賞与引当金	407	429
品質保証引当金	40	63
その他	807	1,246
流動負債合計	20,628	24,410
固定負債		
長期借入金	2,550	1,450
退職給付に係る負債	285	144
役員退職慰労引当金	64	79
繰延税金負債	2,314	2,649
資産除去債務	45	45
その他	400	290
固定負債合計	5,659	4,658
負債合計	26,287	29,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	529	529
利益剰余金	9,138	9,875
自己株式	△1,048	△1,048
株主資本合計	9,477	10,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,473	5,987
繰延ヘッジ損益	0	△15
為替換算調整勘定	30	101
退職給付に係る調整累計額	△89	△12
その他の包括利益累計額合計	5,415	6,061
非支配株主持分	73	97
純資産合計	14,965	16,373
負債純資産合計	41,253	45,442

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成30年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,948
受取手形及び売掛金	※3 15,224
電子記録債権	※3 3,383
たな卸資産	※1 4,595
その他	957
貸倒引当金	△7
流動資産合計	29,101
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,191
機械装置及び運搬具（純額）	75
工具、器具及び備品（純額）	65
土地	1,968
リース資産（純額）	26
有形固定資産合計	3,327
無形固定資産	
ソフトウェア	66
のれん	41
その他	38
無形固定資産合計	145
投資その他の資産	
投資有価証券	10,652
長期貸付金	85
退職給付に係る資産	39
繰延税金資産	81
その他	388
貸倒引当金	△57
投資その他の資産合計	11,188
固定資産合計	14,662
資産合計	43,763

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成30年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※3 17,587
短期借入金	1,722
1年内返済予定の長期借入金	1,600
未払法人税等	170
賞与引当金	451
品質保証引当金	42
その他	1,256
流動負債合計	22,831
固定負債	
長期借入金	1,450
退職給付に係る負債	138
役員退職慰労引当金	74
繰延税金負債	2,410
資産除去債務	45
その他	255
固定負債合計	4,374
負債合計	27,206
純資産の部	
株主資本	
資本金	857
資本剰余金	529
利益剰余金	10,274
自己株式	△1,048
株主資本合計	10,613
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,831
繰延ヘッジ損益	△10
為替換算調整勘定	32
退職給付に係る調整累計額	△10
その他の包括利益累計額合計	5,843
非支配株主持分	101
純資産合計	16,557
負債純資産合計	43,763

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	63,457	63,750
売上原価	※1 55,514	※1 55,360
売上総利益	7,943	8,390
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,790	※2, ※3 7,190
営業利益	1,152	1,200
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	193	179
持分法による投資利益	4	—
為替差益	—	43
その他	55	48
営業外収益合計	257	273
営業外費用		
支払利息	43	41
持分法による投資損失	—	38
為替差損	55	—
貸倒引当金繰入額	3	16
その他	41	39
営業外費用合計	143	136
経常利益	1,265	1,337
特別利益		
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
減損損失	※4 18	※4 3
投資有価証券評価損	54	16
特別損失合計	72	20
税金等調整前当期純利益	1,206	1,317
法人税、住民税及び事業税	454	407
法人税等調整額	△21	62
法人税等合計	433	469
当期純利益	772	847
非支配株主に帰属する当期純利益	2	23
親会社株主に帰属する当期純利益	770	823

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	772	847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,323	513
繰延ヘッジ損益	△0	△15
為替換算調整勘定	△55	47
退職給付に係る調整額	33	76
持分法適用会社に対する持分相当額	0	23
その他の包括利益合計	* 1,301	* 646
包括利益	2,074	1,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,072	1,469
非支配株主に係る包括利益	1	24

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	31,442
売上原価	27,272
売上総利益	4,169
販売費及び一般管理費	※1 3,540
営業利益	629
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	116
その他	38
営業外収益合計	157
営業外費用	
支払利息	18
持分法による投資損失	5
為替差損	13
貸倒引当金繰入額	0
その他	20
営業外費用合計	59
経常利益	726
税金等調整前四半期純利益	726
法人税、住民税及び事業税	183
法人税等調整額	37
法人税等合計	221
四半期純利益	505
非支配株主に帰属する四半期純利益	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	501

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日
至 平成30年9月30日)

四半期純利益	505
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△155
繰延ヘッジ損益	5
為替換算調整勘定	△46
退職給付に係る調整額	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△23
その他の包括利益合計	△218
四半期包括利益	286
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	283
非支配株主に係る四半期包括利益	3

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	857	529	8,436	△1,048	8,775
当期変動額					
剰余金の配当			△69		△69
親会社株主に帰属する当期純利益			770		770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	701	—	701
当期末残高	857	529	9,138	△1,048	9,477

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,150	0	85	△123	4,113	71	12,960
当期変動額							
剰余金の配当							△69
親会社株主に帰属する当期純利益							770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,323	△0	△55	33	1,301	1	1,303
当期変動額合計	1,323	△0	△55	33	1,301	1	2,005
当期末残高	5,473	0	30	△89	5,415	73	14,965

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	857	529	9,138	△1,048	9,477
当期変動額					
剰余金の配当			△86		△86
親会社株主に帰属する当期純利益			823		823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	737	—	737
当期末残高	857	529	9,875	△1,048	10,214

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,473	0	30	△89	5,415	73	14,965
当期変動額							
剰余金の配当							△86
親会社株主に帰属する当期純利益							823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	513	△15	71	76	646	24	670
当期変動額合計	513	△15	71	76	646	24	1,407
当期末残高	5,987	△15	101	△12	6,061	97	16,373

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,206	1,317
減価償却費	160	151
のれん償却額	19	12
減損損失	18	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	21
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	10	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	△29
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△199
受取利息及び受取配当金	△197	△182
支払利息	43	41
持分法による投資損益 (△は益)	△4	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	55	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△42	△262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	372	△215
仕入債務の増減額 (△は減少)	△728	2,793
その他	△176	246
小計	687	3,772
利息及び配当金の受取額	111	207
利息の支払額	△44	△43
法人税等の支払額	△277	△561
その他	△34	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	442	3,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△253	△78
投資有価証券の売却による収入	24	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △21	—
固定資産の取得による支出	△124	△111
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△17	△5
長期貸付けによる支出	△49	△28
長期貸付金の回収による収入	27	28
その他	—	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	279	△265
長期借入れによる収入	350	500
長期借入金の返済による支出	△840	△700
リース債務の返済による支出	△1	△2
配当金の支払額	△69	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281	△554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△313	2,738
現金及び現金同等物の期首残高	3,588	3,274
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,274	※1 6,013

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成30年4月1日
至平成30年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	726
減価償却費	78
のれん償却額	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△20
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△42
長期未払金の増減額 (△は減少)	△34
受取利息及び受取配当金	△118
支払利息	18
持分法による投資損益 (△は益)	5
売上債権の増減額 (△は増加)	864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,569
その他	△12
小計	△723
利息及び配当金の受取額	118
利息の支払額	△20
法人税等の支払額	△220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△845
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△44
固定資産の取得による支出	△72
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△16
長期貸付けによる支出	△15
長期貸付金の回収による収入	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	57
リース債務の返済による支出	△2
配当金の支払額	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,064
現金及び現金同等物の期首残高	6,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,948

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：16社

オーレックス株式会社、オーウエルスーパービルド株式会社、オー・エー・シー株式会社、株式会社オーウエルカラーセンター、サンマルコ株式会社、奥唯(大連)貿易有限公司、PT.O WELL INDONESIA、奥唯(上海)貿易有限公司、O-WELL VIETNAM CO., LTD.、大洋ケミカル株式会社、ユニ電子株式会社、韓国オーウエル株式会社、O-WELL GERMANY GmbH、O-WELL (THAILAND) CO., LTD.、UNI-ELECTRONICS PTE LTD.、UNI-ELECTRONICS (HONG KONG) LTD.

サンマルコ株式会社は、平成28年12月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社名

丸興企業股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数：4社

山和塗装工業株式会社、SOWELL VIETNAM CO., LTD.、MICWARE NORTH AMERICA, INC.、MICWARE ASIA PACIFIC Co., LTD.

SOWELL VIETNAM CO., LTD.、MICWARE NORTH AMERICA, INC.、MICWARE ASIA PACIFIC Co., LTD.については、新たに株式等を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

丸興企業股份有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

奥唯(大連)貿易有限公司、PT.O WELL INDONESIA、奥唯(上海)貿易有限公司、O-WELL VIETNAM CO., LTD.、韓国オーウエル株式会社、O-WELL GERMANY GmbH、O-WELL (THAILAND) CO., LTD.、UNI-ELECTRONICS PTE LTD.、UNI-ELECTRONICS (HONG KONG) LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、UNI-ELECTRONICS PTE LTD.、UNI-ELECTRONICS (HONG KONG) LTD.は決算日を12月31日に変更したことにより連結会計年度における会計期間は9か月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物：2年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん：個別案件ごとの投資効果の発現する期間（5年）

ソフトウェア（自社利用分）：社内における利用可能期間（5年）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 品質保証引当金

商品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を品質保証引当金として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：16社

オーウエルスーパービルド株式会社、オー・エー・シー株式会社、株式会社オーウエルカラーセンター、サンマルコ株式会社、奥唯(大連)貿易有限公司、PT. O WELL INDONESIA、奥唯(上海)貿易有限公司、O-WELL VIETNAM CO., LTD.、大洋ケミカル株式会社、ユニ電子株式会社、韓国オーウエル株式会社、O-WELL GERMANY GmbH、O-WELL (THAILAND) CO., LTD.、UNI-ELECTRONICS PTE LTD.、UNI-ELECTRONICS (HONG KONG) LTD.、O-WELL Mexico Coatings & Electronics S.A. de C.V.

当連結会計年度においてO-WELL Mexico Coatings & Electronics S.A. de C.V.を設立したことにより、連結の範囲に含めております。

サンマルコ株式会社は、平成30年2月1日付でオーレックス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社であるオーレックス株式会社は同日付でサンマルコ株式会社に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当はありません。

前連結会計年度において非連結子会社でありました丸興企業股份有限公司については、当連結会計年度において保有株式の全部を売却しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数：4社

山和塗装工業株式会社、SOWELL VIETNAM CO., LTD.、MICWARE NORTH AMERICA, INC.、MICWARE ASIA PACIFIC Co., LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

奥唯(大連)貿易有限公司、PT. O WELL INDONESIA、奥唯(上海)貿易有限公司、O-WELL VIETNAM CO., LTD.、韓国オーウエル株式会社、O-WELL GERMANY GmbH、O-WELL (THAILAND) CO., LTD.、UNI-ELECTRONICS PTE LTD.、UNI-ELECTRONICS (HONG KONG) LTD.、O-WELL Mexico Coatings & Electronics S.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物：2年～50年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な償却年数は次のとおりであります。
のれん：個別案件ごとの投資効果の発現する期間（5年）
ソフトウェア（自社利用分）：社内における利用可能期間（5年）
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 品質保証引当金
商品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を品質保証引当金として計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品	3,642百万円	3,842百万円
仕掛品	16 "	13 "
原材料及び貯蔵品	69 "	79 "
未成工事支出金	11 "	28 "
計	3,740百万円	3,964百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,128百万円	4,233百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	123百万円	111百万円
投資有価証券(出資金)	31 "	25 "
計	154百万円	137百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	3,639百万円	3,752百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形	236百万円	496百万円
買掛金	4,742 "	6,216 "
計	4,979百万円	6,713百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	13百万円	11百万円

※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	201百万円
電子記録債権	- "	166 "
支払手形	- "	647 "

- ※7 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	7,498百万円	7,521百万円
借入実行残高	1,935 "	1,670 "
差引額	5,562百万円	5,851百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	19百万円	△16百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	2,371百万円	2,424百万円
賞与	345 "	455 "
物流費	847 "	853 "
賞与引当金繰入額	348 "	349 "
退職給付費用	201 "	206 "

- ※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	47百万円	58百万円

※4 減損損失

当社グループは、次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
和歌山県和歌山市	事業用資産	土地	1百万円
熊本県荒尾市	事業用資産	土地	10 〃
東京都品川区	事業用資産	機械装置等	2 〃
インドネシア西ジャワ州 ブカシ県	事業用資産	建物及び構築物等	4 〃
滋賀県高島市	遊休資産	土地	0 〃

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

将来の用途が定まっていない遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として18百万円特別損失に計上しております。

上記資産のうち、和歌山県和歌山市及び熊本県荒尾市の事業用資産の回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は不動産鑑定価額に基づき算定しております。東京都品川区及びインドネシア西ジャワ州ブカシ県の事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロとして測定しております。滋賀県高島市の遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は不動産鑑定価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
タイバンコク市	事業用資産	建物及び構築物等	3百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として3百万円特別損失に計上しております。

なお、タイバンコク市の事業用資産は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロとして測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,912百万円	740百万円
組替調整額	△6 "	- "
税効果調整前	1,906 "	740 "
税効果額	△583 "	△226 "
その他有価証券評価差額金	1,323 "	513 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0 "	△22 "
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	△0 "	△22 "
税効果額	0 "	6 "
繰延ヘッジ損益	△0 "	△15 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△55 "	47 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4 "	78 "
組替調整額	44 "	32 "
税効果調整前	48 "	110 "
税効果額	△14 "	△33 "
退職給付に係る調整額	33 "	76 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0 "	23 "
その他の包括利益合計	1,301百万円	646百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,500,000	—	—	10,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,874,242	—	—	1,874,242

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	69	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,500,000	—	—	10,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,874,242	—	—	1,874,242

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	86	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103	12.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	3,274百万円	6,013百万円
現金及び現金同等物	3,274百万円	6,013百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにサンマルコ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、サンマルコ株式会社株式の取得価額とサンマルコ株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	145百万円
固定資産	10 "
のれん	64 "
流動負債	△134 "
固定負債	△45 "
株式の取得価額	40 "
現金及び現金同等物	△18 "
差引：取得のための支出	21 "

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利の変動リスクと外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に従い、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引と、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,274	3,274	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,849	16,849	-
(3) 電子記録債権	2,410	2,410	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	9,798	9,798	-
資産計	32,331	32,331	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,388	16,388	-
(2) 短期借入金	1,935	1,935	-
(3) 長期借入金	3,250	3,267	△17
負債計	21,573	21,590	△17
デリバティブ取引※	0	0	-

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()書きで示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日
関係会社株式	123
関係会社出資金	31
非上場株式	124

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,274	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,849	-	-	-
電子記録債権	2,410	-	-	-
合計	22,533	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,935	-	-	-	-	-
長期借入金	700	1,600	50	-	900	-
合計	2,635	1,600	50	-	900	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利の変動リスクと外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に従い、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引と、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,013	6,013	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,699	16,699	-
(3) 電子記録債権	2,815	2,815	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,617	10,617	-
資産計	36,145	36,145	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,191	19,191	-
(2) 短期借入金	1,670	1,670	-
(3) 長期借入金	3,050	3,058	△8
負債計	23,911	23,919	△8
デリバティブ取引※	(22)	(22)	-

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()書きで示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成30年3月31日
関係会社株式	111
関係会社出資金	25
非上場株式	107

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,013	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,699	-	-	-
電子記録債権	2,815	-	-	-
合計	25,528	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,670	-	-	-	-	-
長期借入金	1,600	50	500	900	-	-
合計	3,270	50	500	900	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	9,734	1,854	7,879
小計	9,734	1,854	7,879
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	64	69	△5
小計	64	69	△5
合計	9,798	1,923	7,874

非上場株式(連結貸借対照表計上額124百万円)については、市場価格はなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	24	13	1
合計	24	13	1

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について54百万円(その他有価証券の株式54百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、期末日時点の時価等が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。また、期末日時点の時価等が取得価額に比べ30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,574	1,954	8,620
小計	10,574	1,954	8,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	42	47	△5
小計	42	47	△5
合計	10,617	2,002	8,614

非上場株式(連結貸借対照表計上額107百万円)については、市場価格はなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について16百万円(その他有価証券の株式16百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、期末日時点の時価等が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。また、期末日時点の時価等が取得価額に比べ30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理 (予定取引)	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	0 0	- -	0 0
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	49 7	- -	0 △0
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	20 151	- -	(注) 2 (注) 2
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	37 78	- -	(注) 2 (注) 2
合計			342	-	0

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理 (予定取引)	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	4,903	456	3
	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	4,689	436	△25
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	11 596	- -	(注) 2 (注) 2
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	21 608	- -	(注) 2 (注) 2
合計			10,828	892	△22

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、資格等級と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、資格等級と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	2,447百万円
勤務費用	173 "
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	46 "
退職給付の支払額	△65 "
退職給付債務の期末残高	2,602百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	2,203百万円
期待運用収益	55 "
数理計算上の差異の発生額	50 "
事業主からの拠出額	198 "
退職給付の支払額	△64 "
年金資産の期末残高	2,443百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	102百万円
退職給付費用	41 "
退職給付の支払額	△17 "
退職給付に係る負債の期末残高	126百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,602百万円
年金資産	△2,443 "
	158百万円
非積立型制度の退職給付債務	126 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285百万円
退職給付に係る負債	285百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	173百万円
利息費用	- "
期待運用収益	△55 "
数理計算上の差異の費用処理額	44 "
簡便法で計算した退職給付費用	41 "
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>204百万円</u>

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	48百万円
----------	-------

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	128百万円
-------------	--------

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	44.6%
株式	44.1%
一般勘定	7.7%
その他	3.6%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、29百万円であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、資格等級と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、資格等級と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	2,602百万円
勤務費用	183 "
利息費用	3 "
数理計算上の差異の発生額	△15 "
退職給付の支払額	△171 "
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 2,602百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	2,443百万円
期待運用収益	61 "
数理計算上の差異の発生額	63 "
事業主からの拠出額	200 "
退職給付の支払額	△169 "
<hr/> 年金資産の期末残高	<hr/> 2,599百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	126百万円
退職給付費用	32 "
退職給付の支払額	△18 "
<hr/> 退職給付に係る負債の期末残高	<hr/> 140百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,602百万円
年金資産	△2,599 "
<hr/>	<hr/> 3百万円
非積立型制度の退職給付債務	140 "
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 144百万円
退職給付に係る負債	144百万円
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 144百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	183百万円
利息費用	3 "
期待運用収益	△61 "
数理計算上の差異の費用処理額	32 "
簡便法で計算した退職給付費用	32 "
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>190百万円</u>

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	110百万円
----------	--------

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	17百万円
-------------	-------

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	44.8%
株式	44.5%
一般勘定	7.3%
その他	3.4%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、29百万円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	125百万円
未払社会保険料	17 "
未払事業税	22 "
貸倒引当金	26 "
退職給付に係る負債	106 "
長期未払金	118 "
投資有価証券評価損	82 "
減損損失	163 "
役員退職慰労引当金	12 "
品質保証引当金	12 "
繰越欠損金	63 "
その他	66 "
繰延税金資産小計	817百万円
評価性引当額	△333 "
繰延税金資産合計	484百万円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△86百万円
その他有価証券評価差額金	△2,400 "
その他	△39 "
繰延税金負債合計	△2,526百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△2,042百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	218百万円
固定資産－繰延税金資産	53 "
固定負債－繰延税金負債	△2,314 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%
住民税均等割	3.0%
評価性引当額の増減	3.1%
税額控除	△1.8%
その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	130百万円
未払社会保険料	18 "
未払事業税	19 "
貸倒引当金	19 "
退職給付に係る負債	38 "
長期未払金	57 "
投資有価証券評価損	87 "
減損損失	164 "
役員退職慰勞引当金	14 "
品質保証引当金	19 "
繰越欠損金	67 "
その他	121 "
繰延税金資産小計	758百万円
評価性引当額	△355 "
繰延税金資産合計	403百万円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△83百万円
その他有価証券評価差額金	△2,627 "
その他	△50 "
繰延税金負債合計	△2,761百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△2,358百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	243百万円
固定資産－繰延税金資産	47 "
固定負債－繰延税金負債	△2,649 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
住民税均等割	2.8%
評価性引当額の増減	1.4%
税額控除	△1.4%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 企業結合の概要

a 企業結合の概要

被取得企業の名称 サンマルコ株式会社
事業の内容 ガラスフィルムの卸業及び付随する内装工事業

b 企業結合を行った主な理由

建設工事業の事業再構築の一環として、塗装・防水の次の主要工事業種としてフィルム施工事業を構築し建設工事業で売上を拡大するためであります。

c 企業結合日

平成28年12月28日(みなし取得日は平成28年12月31日)

d 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

e 結合後企業の名称

変更ありません。

f 取得した議決権比率

100%

g 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、サンマルコ株式会社の株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	40百万円
取得原価	40	〃

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

a 発生したのれん

64百万円

b 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

c 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	145百万円
固定資産	10 "
資産合計	155 "

流動負債	134百万円
固定負債	45 "
負債合計	179 "

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に事業展開しており、「塗料関連事業」及び「電気・電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料関連事業」は、塗料・表面処理剤、化成品・物質及び塗料・計測機器等の販売、塗装ラインに関連する工事をしております。「電気・電子部品事業」は、ホールIC及びLED照明製品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,164	14,292	63,457	-	63,457
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	180	180	△180	-
計	49,164	14,473	63,637	△180	63,457
セグメント利益	2,082	650	2,732	△1,580	1,152
セグメント資産	24,190	5,127	29,318	11,935	41,253
その他の項目					
減価償却費	84	12	97	63	160
のれんの償却額	3	16	19	-	19
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100	17	118	14	133

(注)1. (1) セグメント利益の調整額△1,580百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の本社部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,935百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額63百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に事業展開しており、「塗料関連事業」及び「電気・電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料関連事業」は、塗料・表面処理剤、化成品・物質及び塗料・計測機器等の販売、塗装ラインに関連する工事をしております。「電気・電子部品事業」は、ホールIC及びLED照明製品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,807	13,942	63,750	-	63,750
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	265	265	△265	-
計	49,807	14,208	64,016	△265	63,750
セグメント利益	2,326	606	2,932	△1,732	1,200
セグメント資産	25,788	4,598	30,387	15,054	45,442
その他の項目					
減価償却費	84	13	97	53	151
のれんの償却額	12	-	12	-	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87	15	103	55	158

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△1,732百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額15,054百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額53百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米・中米	その他	合計
55,415	7,170	731	140	63,457

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米・中米	その他	合計
55,746	6,925	556	522	63,750

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	塗料関連事業	電気・電子部品事業	計		
減損損失	18	—	18	—	18

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	塗料関連事業	電気・電子部品事業	計		
減損損失	—	3	3	—	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	塗料関連事業	電気・電子部品事業	計		
当期償却額	3	16	19	—	19
当期末残高	60	—	60	—	60

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	塗料関連事業	電気・電子部品事業	計		
当期償却額	12	—	12	—	12
当期末残高	48	—	48	—	48

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	日本 ペイント(株)	東京都 品川区	739	塗料の製造 販売	(被所有) 直接10.4%	主要取引先	塗料の購入 塗料の販売	550 81	買掛金 受取手形 及び売掛金	193 9

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

仕入価格、販売価格の決定方法は、両社価格交渉を行い決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	日本 ペイント(株)	東京都 品川区	739	塗料の製造 販売	(被所有) 直接10.4%	主要取引先	塗料の購入 塗料の販売	544 77	買掛金 受取手形 及び売掛金	248 10

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

仕入価格、販売価格の決定方法は、両社価格交渉を行い決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,726円51銭	1,886円89銭
1株当たり当期純利益金額	89円36銭	95円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	770	823
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	770	823
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,625,758	8,625,758

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,965	16,373
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	73	97
(うち新株予約権) (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分) (百万円)	73	97
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,892	16,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	8,625,758	8,625,758

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品	4,448百万円
仕掛品	14 "
原材料及び貯蔵品	80 "
未成工事支出金	51 "

2 受取手形割引高

	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	17百万円

※3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	181百万円
電子記録債権	159 "
支払手形	481 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	1,245百万円
退職給付費用	88 "
賞与引当金繰入額	377 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	4,948百万円
現金及び現金同等物	4,948百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	103	12.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,261	7,180	31,442	—	31,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	202	227	△227	—
計	24,285	7,383	31,669	△227	31,442
セグメント利益	1,059	363	1,423	△793	629

(注) 1. セグメント利益の調整額△793百万円は、主に会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円14銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	501
普通株式の期中平均株式数(株)	8,625,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,935	1,670	1.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	700	1,600	0.760	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,550	1,450	0.720	平成32年2月28日～ 平成34年3月2日
合計	5,185	4,720	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50	500	900	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015	4,332
受取手形	1,959	※1, ※4 2,192
電子記録債権	2,338	※4 2,794
売掛金	※1 12,321	※1 13,254
商品	3,174	3,408
繰延税金資産	173	198
短期貸付金	※1 280	※1 432
その他	※1 551	※1 675
貸倒引当金	△30	△0
流動資産合計	22,784	27,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,039	1,031
構築物	76	81
機械及び装置	20	49
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	31	46
土地	1,968	1,968
有形固定資産合計	3,137	3,176
無形固定資産		
ソフトウェア	74	68
その他	36	36
無形固定資産合計	111	104
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,920	※2 10,722
関係会社株式	413	526
関係会社出資金	311	311
長期貸付金	※1 247	※1 164
その他	360	366
貸倒引当金	△97	△57
投資その他の資産合計	11,156	12,033
固定資産合計	14,405	15,315
資産合計	37,189	42,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,739	※2,※4 3,621
買掛金	※1,※2 12,274	※1,※2 14,746
短期借入金	※5 1,180	※5 1,180
1年内返済予定の長期借入金	700	1,600
未払金	※1 307	※1 540
未払費用	88	159
未払法人税等	201	122
預り金	※1 316	※1 844
賞与引当金	317	329
品質保証引当金	40	63
その他	※1 353	※1 543
流動負債合計	18,519	23,750
固定負債		
長期借入金	2,550	1,450
長期未払金	388	189
繰延税金負債	2,310	2,605
その他	75	126
固定負債合計	5,323	4,371
負債合計	23,843	28,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金		
資本準備金	529	529
資本剰余金合計	529	529
利益剰余金		
利益準備金	214	214
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
固定資産圧縮積立金	196	190
繰越利益剰余金	4,122	4,765
利益剰余金合計	7,533	8,170
自己株式	△1,048	△1,048
株主資本合計	7,872	8,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,473	5,987
繰延ヘッジ損益	0	△15
評価・換算差額等合計	5,473	5,972
純資産合計	13,346	14,481
負債純資産合計	37,189	42,603

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	※1 55,512	※1 56,299
売上原価	※1 49,282	※1 49,835
売上総利益	6,229	6,464
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,505	※1,※2 5,787
営業利益	723	676
営業外収益		
受取利息	※1 5	※1 4
受取配当金	※1 387	※1 384
為替差益	—	47
その他	※1 52	※1 47
営業外収益合計	445	483
営業外費用		
支払利息	※1 37	※1 31
手形売却損	2	2
貸倒引当金繰入額	42	24
為替差損	47	—
その他	33	28
営業外費用合計	163	87
経常利益	1,005	1,072
特別利益		
投資有価証券売却益	13	—
貸倒引当金戻入額	—	63
特別利益合計	13	63
特別損失		
減損損失	11	—
投資有価証券評価損	54	16
関係会社株式評価損	44	97
特別損失合計	110	113
税引前当期純利益	908	1,021
法人税、住民税及び事業税	296	248
法人税等調整額	△16	51
法人税等合計	280	299
当期純利益	628	722

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	857	529	529
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	857	529	529

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	214	3,000	202	3,557	6,973	△1,048	7,312
当期変動額							
剰余金の配当				△69	△69		△69
固定資産圧縮積立金の取崩			△5	5	—		—
当期純利益				628	628		628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△5	565	559	—	559
当期末残高	214	3,000	196	4,122	7,533	△1,048	7,872

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,150	0	4,150	11,463
当期変動額				
剰余金の配当				△69
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,323	△0	1,323	1,323
当期変動額合計	1,323	△0	1,323	1,882
当期末残高	5,473	0	5,473	13,346

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	857	529	529
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	857	529	529

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	214	3,000	196	4,122	7,533	△1,048	7,872
当期変動額							
剰余金の配当				△86	△86		△86
固定資産圧縮積立金の取崩			△5	5	—		—
当期純利益				722	722		722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△5	642	636	—	636
当期末残高	214	3,000	190	4,765	8,170	△1,048	8,509

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,473	0	5,473	13,346
当期変動額				
剰余金の配当				△86
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	513	△15	498	498
当期変動額合計	513	△15	498	1,134
当期末残高	5,987	△15	5,972	14,481

【注記事項】

(重要な会計方針)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ：時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物：2年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）：社内における利用可能期間（5年）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 品質保証引当金

商品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を品質保証引当金として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

② ヘッジ方針

当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ：時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物：2年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）：社内における利用可能期間（5年）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 品質保証引当金

商品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を品質保証引当金として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

② ヘッジ方針

当社内規に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、前事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,040百万円	1,111百万円
長期金銭債権	39 "	86 "
短期金銭債務	579 "	1,235 "

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	3,639百万円	3,752百万円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	236百万円	496百万円
買掛金	4,742 "	6,216 "
計	4,979百万円	6,713百万円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	13百万円	11百万円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	201百万円
電子記録債権	- "	166 "
支払手形	- "	647 "

※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	6,150百万円	6,150百万円
借入実行残高	1,180 "	1,180 "
差引額	4,970百万円	4,970百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,334百万円	1,866百万円
仕入高	1,357 "	1,517 "
その他の営業費用	1 "	31 "
営業取引以外の取引による取引高	236 "	242 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	1,935百万円	1,985百万円
物流費	643 "	754 "
賞与引当金繰入額	299 "	310 "
退職給付費用	191 "	186 "
減価償却費	137 "	115 "
おおよその割合		
販売費	65%	64%
一般管理費	35 "	36 "

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日
子会社株式	365
関連会社株式	47
計	413

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成30年3月31日
子会社株式	490
関連会社株式	36
計	526

(税効果会計関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	97百万円
未払社会保険料	13 "
未払事業税	16 "
貸倒引当金	38 "
長期未払金	118 "
退職給付引当金	31 "
減損損失	161 "
品質保証引当金	12 "
投資有価証券評価損	82 "
関係会社株式評価損	39 "
その他	51 "
繰延税金資産小計	664百万円
評価性引当額	△313 "
繰延税金資産合計	350百万円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△86百万円
その他有価証券評価差額金	△2,400 "
その他	△0 "
繰延税金負債合計	△2,487百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△2,136百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	100百万円
未払社会保険料	14 "
未払事業税	14 "
貸倒引当金	17 "
長期未払金	57 "
減損損失	161 "
品質保証引当金	19 "
投資有価証券評価損	87 "
関係会社株式評価損	69 "
その他	102 "
繰延税金資産小計	644百万円
評価性引当額	△336 "
繰延税金資産合計	307百万円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△83百万円
その他有価証券評価差額金	△2,627 "
その他	△4 "
繰延税金負債合計	△2,715百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△2,407百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日本ペイントホールディングス(株)	774,096	3,022
		関西ペイント(株)	711,876	1,764
		ダイキョーニシカワ(株)	872,120	1,520
		(株)SUBARU	254,611	887
		日油(株)	151,181	475
		(株)岡村製作所	235,204	341
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	419,120	292
		日本特殊塗料(株)	121,361	257
		西川ゴム工業(株)	86,652	212
		旭硝子(株)	46,244	203
		その他(71銘柄)	1,812,181	1,743
		小計	5,484,646	10,722
		計	5,484,646	10,722

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,039	53	1	60	1,031	2,923
	構築物	76	14	0	9	81	531
	機械及び装置	20	36	0	7	49	170
	車両運搬具	0	—	0	—	0	2
	工具、器具及び備品	31	28	0	13	46	300
	土地	1,968	—	—	—	1,968	—
	建設仮勘定	—	8	8	—	—	—
	計	3,137	140	10	90	3,176	3,928
無形固定資産	ソフトウェア	74	20	—	26	68	—
	その他	36	0	0	0	36	—
	計	111	20	0	27	104	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	泉北サービスステーション	空調設備更新工事	8百万円
機械及び装置	技術開発グループ	塗膜用フィルム型試作機	19 "
	事業推進部	道路遮熱用塗料専用機械	8 "
工具、器具及び備品	第2センサーグループ	X線透視装置	9 "
ソフトウェア	経理グループ	コンパス 承認機能追加対応	13 "

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	127	24	93	57
賞与引当金	317	329	317	329
品質保証引当金	40	63	40	63

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヵ月以内
基準日	毎年3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注1)	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び各支店(注1)
買取手数料	無料(注2)
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告は当社のホームページに記載しており、そのURLは次のとおりです。 http://www.owell.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社株式は、株式会社東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定であります。
2. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が東京証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。
3. 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式又は募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第 1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成28年12月16日	宮本 文義	大田区東嶺町	特別利害関係者等(大株主上位10名)	宮本 敬文	世田谷区奥沢	—	10,000	—	贈与による
平成28年12月16日	宮本 文義	大田区東嶺町	特別利害関係者等(大株主上位10名)	宮本 まき子	大田区東嶺町	—	60,000	—	贈与による
平成28年12月16日	宮本 文義	大田区東嶺町	特別利害関係者等(大株主上位10名)	宮本 義敬	大田区東嶺町	—	10,000	—	贈与による
平成28年12月16日	宮本 文義	大田区東嶺町	特別利害関係者等(大株主上位10名)	東 奈津子	千代田区東神田	—	10,000	—	贈与による
平成29年5月31日	オーウエル従業員持株会 理事長 小澤 弘和	大阪市西淀川区御幣島5丁目13-9	特別利害関係者等(大株主上位10名)	水地 敏郎	兵庫県西宮市	特別利害関係者等(当社取締役)	19,000	—	役員就任による持株会からの退会
平成29年5月31日	オーウエル役員持株会	大阪市西淀川区御幣島5丁目13-9	—	大津 直樹	横浜市港南区日野南	特別利害関係者等(当社取締役)	2,000	—	役員持株会からの単元株の引出し
平成29年5月31日	松田 綾子	新宿区上落合	—	大津 直樹	横浜市港南区日野南	特別利害関係者等(当社取締役)	8,000	4,752,000(594)	所有者の事情による
平成29年5月31日	松田 綾子	新宿区上落合	—	水地 敏郎	西宮市日野町	特別利害関係者等(当社取締役)	1,000	594,000(594)	所有者の事情による
平成29年6月30日	オーウエル役員持株会	大阪市西淀川区御幣島5丁目13-9	—	宮本 文義	大田区東嶺町	特別利害関係者等(大株主上位10名)	13,000	—	役員退任による役員持株会からの退会
平成29年6月30日	宮本 文義	大田区東嶺町	特別利害関係者等(大株主上位10名)	宮本 まき子	大田区東嶺町	—	13,000	—	贈与による
平成29年12月27日	宮本 文義	大田区東嶺町	特別利害関係者等(大株主上位10名)	東 奈津子	千代田区東神田	—	10,000	—	贈与による
平成29年12月27日	宮本 文義	大田区東嶺町	特別利害関係者等(大株主上位10名)	宮本 敬文	品川区小山	—	10,000	—	贈与による
平成29年12月27日	宮本 文義	大田区東嶺町	特別利害関係者等(大株主上位10名)	宮本 まき子	大田区東嶺町	—	10,000	—	贈与による
平成29年12月27日	宮本 文義	大田区東嶺町	特別利害関係者等(大株主上位10名)	宮本 義敬	大田区東嶺町	—	10,000	—	贈与による

- (注) 1. 当社は、株式会社東京証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める有価証券上場規程施行規則(以下「同施行規則」という。)第253条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ)が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日(平成28年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第204条第1項第4号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」に記載するものとするとされております。
2. 当社は、同施行規則第254条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認するものとしてとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上

記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者……………役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員

4. 移動価格算定方式は次のとおりです。

純資産方式を基礎として算出し、決定いたしました。

5. 水地敏郎は、平成30年9月27日の臨時株主総会の終結の時をもって当社取締役を退任しております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式（自己株式 を除く。）の総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
オーウェル従業員持株会 ※1	大阪市西淀川区御幣島5丁目13-9	1,403,000	16.27
日本ペイント㈱ ※1	東京都品川区南品川4丁目7-16	900,000	10.43
関西ペイント㈱ ※1	大阪市中央区今橋2丁目6-14	700,000	8.12
大日本塗料㈱ ※1	大阪市此花区西九条6丁目1-124	550,000	6.38
㈱三菱UFJ銀行 ※1	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	420,000	4.87
日油㈱ ※1	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	400,000	4.64
㈱三井住友銀行 ※1	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	300,000	3.48
㈱みずほ銀行 ※1	東京都千代田区大手町1丁目5-5	300,000	3.48
宮本 文義 ※1	東京都大田区	260,000	3.01
神東塗料㈱ ※1	兵庫県尼崎市南塚口町6丁目10-73	250,000	2.90
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	200,000	2.32
豊田 みどり	堺市西区	123,000	1.43
宮本 まき子	東京都大田区	123,000	1.43
片山 武宏	大阪市城東区	115,000	1.33
オーウェル役員持株会	大阪市西淀川区御幣島5丁目13-9	109,000	1.26
川上塗料㈱	兵庫県尼崎市塚本町2丁目41-1	100,000	1.16
日本特殊塗料㈱	東京都北区王子5丁目16-7	100,000	1.16
小野 靖子	東京都練馬区	74,000	0.86
中国塗料㈱	広島県大竹市明治新開1番7	70,000	0.81
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	50,000	0.58
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	50,000	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	50,000	0.58
飛戸 克治 ※2	神戸市灘区	50,000	0.58
阿藤 敬子	東京都品川区	45,399	0.53
日本パーカライジング㈱	東京都中央区日本橋1丁目15-1	40,000	0.46
豊田 安昌	東京都江東区	40,000	0.46
尾崎 美貴子	兵庫県宝塚市	39,000	0.45
田中 晋哉 ※4	奈良県奈良市	38,000	0.44
内藤 勝子	東京都文京区	37,000	0.43
宮崎 素伸	滋賀県守山市	37,000	0.43
中田 和雄	大阪府高槻市	36,000	0.42
山中 克敏	三重県名張市	34,710	0.40
原 一裕 ※3	神奈川県茅ヶ崎市	32,000	0.37
手賀 誠	千葉県市川市	31,000	0.36
スズカファイン㈱	三重県四日市市塩浜町1	30,000	0.35
竹林塗装工業㈱	大阪市淀川区新北野1丁目12-2	30,000	0.35
㈱ネオス	神戸市中央区加納町6-2-1 神戸関電ビル7階	30,000	0.35
㈱トウベ	堺市西区築港新町1丁5番地11	30,000	0.35
ユシロ化学工業㈱	東京都大田区千鳥2丁目34-16	30,000	0.35
加藤 春樹	神奈川県横須賀市	30,000	0.35

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合 (%)
西川 周平 ※3	大阪府茨木市	30,000	0.35
萬代機械(株)	名古屋市港区宝神2丁目318	30,000	0.35
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	30,000	0.35
宮本 義敬	東京都大田区	30,000	0.35
宮本 敬文	東京都品川区	30,000	0.35
東 奈津子	東京都千代田区	30,000	0.35
大津 直樹 ※3	横浜市港南区	30,000	0.35
カシュー(株)	さいたま市北区吉野町1丁目407-1	30,000	0.35
池田泉州キャピタル(株)	大阪市北区茶屋町18-14	25,000	0.29
オキツモ(株)	三重県名張市蔵持町芝出1109番地-7	23,000	0.27
鑄物 亮一	大阪市北区	23,000	0.27
その他115名		1,027,649	11.91
計	—	8,625,758	100.00

(注) 1. 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

1 特別利害関係者等（大株主上位10名） 2 特別利害関係者等（当社代表取締役社長） 3 特別利害関係者等（当社取締役） 4 当社従業員

2. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月1日

オーウェル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 匡 伸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーウェル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーウェル株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月1日

オーウェル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 匡 伸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーウェル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーウェル株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月1日

オーウェル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 三宅 潔 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 河野 匡伸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウェル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結結果計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウェル株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結結果計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月1日

オーウェル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 匡 伸 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーウェル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーウェル株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月1日

オーウェル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 匡 伸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーウェル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーウェル株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

